

平成27年度

事業報告書



学校法人 桜花学園

平成27年度 事業報告書

I 法人の概要（平成28年3月31日現在）

1 設置する学校・学部・学科等

- (1) 桜花学園大学 大学院 人間文化研究科
保育学部 保育学科
学芸学部 英語学科
- (2) 名古屋短期大学 保育科・英語コミュニケーション学科・現代教養学科
- (3) 桜花学園高等学校 全日制課程普通科
- (4) 名古屋短期大学付属幼稚園

2 当該学校・学部・学科等の入学者数、学生数の状況

（平成27年5月1日現在）

（単位：人）

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
桜花学園大学	大学院人間文化研究科	10	3	20	8
	保育学部 保育学科	145	163	590	617
	学芸学部 英語学科	80	31	330	119
	計	235	197	940	744
名古屋短期大学	保育科	240	265	480	530
	英語コミュニケーション学科	80	79	160	132
	現代教養学科	105	99	210	198
	専攻科 保育専攻	20	41	40	59
	専攻科 英語専攻	7	4	14	5
	計	452	488	904	924
桜花学園高等学校	全日制課程普通科	500	454	1,500	1,281
名古屋短期大学付属幼稚園	3・4・5歳児	104	96	314	294
合計		1,291	1,146	3,658	3,243

（注）入学者数には編入学者数を除いております。

3 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員（平成 28 年 3 月 31 日現在）

区分	職名	氏名	常・非	現職	就任年月日	寄附行為上の選任区分
理事	理事長	大谷 恩	常	学園長	平 15.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		石黒 宣俊	常	桜花学園大学学長	平 17.4.1	第7条第1項第1号 理事会
理事		大谷 岳	常	副学園長、名短学長、 法人事務局長・企画部長、桜大副学長	平 17.10.3	第7条第1項第1号 理事会
理事		本多 正美	常	桜花学園高等学校校長	平 27.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		島田 隆治	常	桜大事務局長兼名短事務局長	平 25.12.3	第7条第1項第2号 評議員会
理事		大河原皓視	非	なし	平 17.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		松山 仁	非	なし	平 20.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		山口 真史	非	ATグループ代表取締役社長	平 25.12.3	第7条第1項第3号 理事会
理事		奥村登喜朗	非	なし	平 27.5.13	第7条第1項第3号 理事会
監事		菅沼 恵勇	非	なし	平 21.6.16	第8条 理事長
監事		山田 保	非	なし	平 25.7.18	第8条 理事長

(2) 評議員

寄附行為上の選任条項	人数
第23条第1項第1号 …… 職員のうちから理事会において選任	7
第23条第1項第2号 …… 卒業生のうちから理事会において選任	4
第23条第1項第3号 …… 学識経験者及び保護者のうちから理事会において選任	9

(3) 教職員数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

所 属		教 員			職 員			合計 人数
		専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	
桜花学 園大学	保育学部	24	62	86	9	6	15	101
	学芸学部	16	17	33	6	1	7	40
	計	40	79	119	15	7	22	141
名古屋 短期 大学	保育科	18	40	58	4	7	11	69
	英語コミュニケーション学科	9	30	39	5	8	13	52
	現代教養学科	9	30	39	6	2	8	47
	計	36	100	136	15	17	32	168
桜花学園高等学校		61	69	130	9	1	10	140
名古屋短期大学付属幼稚園		13	8	21	3	0	3	24
法人本部		0	0	0	11	2	13	13
合 計		150	256	406	55	25	80	486

4 建学の理念

「心豊かで気品に富み洗練された近代女性の育成」を建学の精神として、常に社会の要請に応え、時代をリードする情操豊かな信念ある女性の育成を図る。

5 法人の沿革

- 明治36年 桜花義会看病婦学校 創立
大正12年 桜花高等女学校 創立
大正13年 桜花高等技芸学校 創立
昭和14年 名古屋商業実践女学校 創立
昭和18年 名古屋商業実践女学校を昇格し、桜花女子商業学校 設置
昭和20年 同校 廃止
昭和23年 桜花女子学園中学校 設置
桜花女子学園高等学校 設置
昭和26年 財団法人を学校法人に改める
昭和29年 名古屋幼稚園教員養成所 設置
昭和30年 名古屋短期大学 保育科 設置
桜花女子学園高等学校を名古屋短期大学付属高等学校と改称
桜花女子学園中学校 廃止
昭和31年 名古屋幼稚園教員養成所 廃止
昭和42年 名古屋短期大学付属幼稚園 設置
昭和51年 名古屋短期大学 英語科 設置
昭和57年 名古屋短期大学 教養科 設置
平成2年 豊田短期大学 人間関係学科、日本文化学科 設置
平成3年 名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程 設置
平成6年 名古屋短期大学専攻科（保育専攻）学位授与機構 認定
平成8年 名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程を廃止し、2年課程
設置
平成9年 豊田短期大学 募集停止
平成10年 桜花学園大学 人文学部 人間関係学科、比較文化学科 設置
名古屋短期大学の英語科を英語コミュニケーション学科に学科名
変更
名古屋短期大学の教養科を現代教養学科に学科名変更
平成11年 名古屋短期大学付属高等学校を桜花学園高等学校に校名変更
豊田短期大学 廃止
平成14年 桜花学園大学 保育学部 保育学科 設置
桜花学園大学大学院 修士課程 人間文化研究科 設置
人間科学専攻（修士課程）、地域文化専攻（修士課程）
収益事業 廃止
平成15年 桜花学園大学 人文学部 観光文化学科 設置
桜花学園大学の比較文化学科を国際文化学科に学科名変更
平成19年 名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構2年課程 設置
学位授与機構未認定
平成20年 名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構 認定
平成21年 桜花学園大学 学芸学部 英語学科 設置
桜花学園大学 人文学部 募集停止
平成25年 桜花学園大学 人文学部 廃止

II 事業の概要

○ 主な施設設備の整備状況

桜花学園大学・名古屋短期大学（名古屋キャンパス）

摘 要	金額（千円）	業 者
体育館トイレ改修工事	13,845	清水建設(株)
1号館 121・131 教室空調機更新	10,800	(株)ファーストエンジニア
図書館 EV 更新	10,155	清水建設(株)
5号館 521 教室空調機更新	5,616	(株)ファーストエンジニア
6号館キュービクル更新	4,946	(株)太田電工社
図書館キュービクル更新	4,925	(株)太田電工社
照明の LED 化（524 教室）	4,000	(株)太田電工社
土地造成（豊明市栄町武侍 41・40・39）	9,916	清水建設(株)
3号館～図書館学生会館井水用配管更新	9,504	清水建設(株)

桜花学園高等学校

摘 要	金額（千円）	業 者
チェリープラザ 2階理科準備室・LL 教室・3階視聴覚室空調機更新	10,800	(株)ファーストエンジニア
本部・学習センター・図書館耐震診断業務	4,759	(株)青島設計

名古屋短期大学附属幼稚園

摘 要	金額（千円）	業 者
1号館出入口サッシ取替 4箇所 （鍵がある場所）	2,062	清水建設(株)
幼稚園遊具塗り替え	620	(有)愛装塗工店
3号館会議室エアコン更新	300	(株)ファーストエンジニア

○ 教 育 事 業

桜花学園大学

1 学生数の確保（平成28年度 入試の結果）

（1）平成28年度入試 志願状況と定員超過率

	専攻・学科	定員	志願者数	合格者数	28年度 入学者数	定員超過率
大 学 院	人間科学専攻	5	0	0	0	0.0
	地域文化専攻	5	0	0	0	0.0
	合 計	10	0	0	0	0.0
保 育 学 部	保育学科	175	847	419	199	1.14
保育学部(編入学)	保育学科	5	3	3	3	0.6
学 芸 学 部	英語学科	50	173	131	24	0.48
学芸学部(編入学)	英語学科	5	0	0	0	0.0

（2）平成27年度オープンキャンパスの結果

学部・学科	6/14(日)	7/12(日)	8/9(日)	9/13(日)	11/7(土)	11/8(日)	合 計
保育学部 保育学科	128	115	341	76	25	58	743
学芸学部 英語学科	13	10	27	9	5	4	68
合 計	141	125	368	85	30	62	811

2（1）平成27年度 進路・就職内定状況（平成28年3月31日現在）

	保育学部	学芸学部
	保育学科	英語学科
卒業者数	160	24
就職希望者数	146	23
就職内定者数	146	23
就職以外の進路	14	1
未決定者数	0	0

（2）就職以外の進路内訳

	保育学部	学芸学部
	保育学科	英語学科
編入学(大学・短大)	0	0
留 学	3	1
専攻科(大学院)	0	0
研 究 生	0	0
専門学校	0	0
臨時職員	8	0
フリーター	1	0
そ の 他	2	0

3 平成27年度 公開講座

統一テーマ：時代を切り拓く知の礎

日時：平成27年9月29日(火)～10月27日(火) 10:00～12:00の各週の火曜日、
全5回

場所：桜花学園大学・名古屋短期大学

主催：桜花学園大学地域連携センター、名古屋短期大学地域連携センター

共催：豊明市教育委員会

後援：愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会

その他：参加費無料、各講座定員200人

開催回数	開催日	講座名	講師	受講者数
第1回	9月29日(火)	誰でもできる社会的シュミレーション ～パソコンの中で社会を動かしてみよう～	上原 隆司 (名古屋短期大学 助教)	128人
第2回	10月6日(火)	英語上達のコツ	ステイブ・クラーク (名古屋短期大学 助教)	130人
第3回	10月13日(火)	生物多様性の保全と大学での環境教育	辻 広志 (名古屋短期大学 准教授)	99人
第4回	10月20日(火)	やっぱりことばはおもしろい	石渡 雅之 (桜花学園大学 教授)	118人
第5回	10月27日(火)	心理科学からみた異文化理解	フース・ナサリオ (桜花学園大学 教授)	113人

4 平成27年度 科学研究費助成事業受け入れ決定者

(1) 研究代表者 成田 弘成教授

研究テーマ「アジア回廊地域における援助対策としての「パンデミック感染症への社会不安」研究」

(2) 研究代表者 上村 晶准教授

研究テーマ「保育者の子ども理解の深化プロセスに関する実証的研究」

5 平成27年度 海外研修

学 科	研修名	研修地	参加者	期 間
保育学部 保育学科	海外幼児教育研修	イタリア・ドイツ	15名	2/22～2/29
	海外幼児教育 インターンシップ ^o	ニュージーランド ^o	26名	2/14～3/9
学芸学部 英語学科	海外英語実習 I	英国・エセックス大学	3名	8/15～9/20
		カナダ ^o ・サイモンフレーザー大学	19名	8/1～9/1
		ニュージーランド ^o クライストチャーチ・ポリテクニク工科大学	5名 2名	8/14～9/20 8/14～9/27

6 大学間連携共同教育推進事業

「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」事業は、愛知教育大学が代表大学で愛知県立大学、名古屋学芸大学、名城大学と桜花学園大学が連携大学として、各種現職教育研修プログラム、各種資格取得プログラム、共同教育プログラム、共同配信授業・遠隔授業の実施等共同教育による修士レベル化に対応した教員養成システムを構築するのが目的である。事業として4年目に入り遠隔授業を実施した。

7 豊明市との連携協力

豊明市とは、連携協力に関する包括協定に基づき、教育研究、生涯学習、文化、スポーツ、子育て、観光、街づくり等の分野において地域社会の発展に寄与するため相互に協力している。豊明市との連携は地域連携センターが窓口として対応している。

§ 大学院

1 教育・学生支援

- (1) 複雑・多様で不透明な現代社会を切り開くための知性と理性を兼ね備えた創造力豊かな高度職業人の養成を行った。
- (2) 教員によるきめ細かな指導体制を保障するとともに教員と大学院生が質の高い共同研究に取り組んだ。
- (3) 人間科学専攻においては、日本ではじめての保育学部設立以来 10 余年の歴史の中で培われてきた保育学研究を基盤に、教育学、保育学、心理学の視点から、複雑多様化した現代社会の課題解決に柔軟に対応し実践的、研究的能力を有する人材の養成をはかった。
- (4) 地域文化専攻においては、学部教育における多言語能力の習得を基礎として、高度な英語能力の習得だけでなく、多様な文化や文学・歴史学などの専門的教養を深め、習得した知見を集約して観光・文化政策の立案など現代的課題に挑戦できる専門性の高い人材の養成をはかった。
- (5) 保育学部の上にたつ大学院としての人間科学専攻のあり方の検討に着手した。
- (6) 人間科学専攻においては、現職保育者など社会人を対象とした高度職業人養成へむけたカリキュラム整備と受け入れ態勢の整備を行った。
- (7) 修士論文指導のさらなる充実と教育の質の向上に努めた。

2 学生募集

- (1) 学部と連携して、学部学生に対する大学院進学への働きかけを推進する取り組みを十分に行うことができなかった。
- (2) 本学園の同窓会組織を通じた広範な宣伝活動の展開を検討した。
- (3) 留学生募集のための研修生制度の設置についての検討を行った。

3 その他

- (1) TA 制度の具体的活用を推進した。
- (2) 大学院生の研究成果の公表へむけた指導を強化した。
- (2) 学園内の各研究所と連携して、教育・研究に取り組んだ。

§ 保育学部

2015 年度の保育学部は、163 名の新入学生を含む 617 名の学生と 2 名の新任教員を含む 21 名の専任教員、1 名の特任教授、1 名の客員教授および助手 1 名の体制でスタートした。重点項目としては 1、30 名の入学定員増への対応、2、「教職実践演習」と「保育実践演習」の内容の充実、3、実習指導の充実と多様化への対応などが挙げられる。

1 教育・学生支援

- (1) 2016 年度からの入学者が 30 名増加することから、これまで負担軽減されていた役職者が 1、2 年ゼミを担当することとし、1 年ゼミ担当者を現在の 8 名から 12 名に増やした。また 2016 年度以降、入学生にパソコンの購入を義務付けるため、ICT 環境の整備・充実のため、大学として情報・e-ラーニング支援室を設置するこ

とになった。学生数の増加に伴う様々な部署での学生支援は今後も継続的に検討していくことになる。

- (2) 2014年度4月から始まった「保育実践演習」は、4年生前期の開講科目として布施、太田両教授を中心に総勢7名の教員で分担し、2年目を終了した。この間、授業内容の点検を繰り返した結果、授業の目的が達成できうるレベルの内容まで充実してきたと考えられる。5月11日から2週間の保育実習Ⅲが実施されたことから、当初の3回は実習対策として手遊び、絵本、紙芝居などの教材研究やグループでの発表・検討を行った。実習終了後は土曜日に卒業生の外部講師(5名の現職保育士)と、実習や保育現場における幅広い課題についてグループ討議を実施した。卒業生とのグループ討議では実習(過去の実習も含めて)での体験を踏まえて、学生から具体的な質問や意見が出され、卒業生が個々の事例に対して丁寧に対応・説明することで、実習を通じた学びがさらに深まったものと考えられる。
- 「教職実践演習」は4年生後期に開講され、3年目の授業が終了した。5名の外部講師の講演と質疑応答を中心に、過去の教育実習の振り返りと今後の教育者像を具体的に構築させる内容を展開した。「保育実践演習」「教職実践演習」とともに、卒業生を中心にした外部講師を多数依頼することで、より実践的に学習課題を習得できていると思われる。
- (3) 3年生の教育実習に関して、直前に実習を辞退した学生が2名出たこと、2年生の保育所実習の2回目を実施したものの、途中で実習引き上げになってしまった4年生など、実習でのトラブルが今まで以上に目立った1年であった。就職・進路希望が保育職でない学生が徐々に増えてきたことも、実習でのトラブルにつながっているものと考えられる。免許・資格の取得と4年間の保育学部での学びをどのように関連付けていくのか、単なる実習指導、就職指導にとどまらない幅広い、多様な支援が求められている。
- (4) 幼稚園教諭、保育士資格に加えて小学校教員免許を取得する学生は約70%程度で、過去数年間の履修指導で、徐々に減少傾向にある。小学校での実習を経験せずに教壇に立つ可能性があること、1クラスの人数が多すぎること、非常勤講師の確保が困難であることなど、従来からも指摘されている課題である。広報上の問題からも急に人数制限はできないこともあり、履修指導の過程で安易な選択を認めないこと、小学生と関わるボランティアなどへの積極的な参加を促してきている。
- (5) ICT環境の整備に向けて、2016年4月入学予定者に対してパソコン所持の目的や具体的な内容について文書やホームページ上で説明した。また学内の教職員向けにMoodle利用の説明会を複数回実施した。
- (6) 学生のボランティアや自主実習の支援を充実するために、様々な支援を行っている。保育学部としては、年度内のどの時期にどのような地域でどのようなボランティアの依頼があるのか、一覧表にまとめ、年度初めに学生に提示した。その結果2015年度は、学生全体の延べ総数で668回(3月31日時点)のボランティアおよび自主実習を実施していたことが確認できた。小学校教員免許を取得する学生に対して名古屋市内の児童館や豊明市の放課後クラブなど小学生を対象としたボランティアへの参加を促してきたが、2015年度の参加者は37回(人)であった。時期的、時間的な制約はあると思われるが、各地の児童館からのボランティア依

頼は少なくないため、今後も小学校教員免許取得者が小学生と関われるようなボランティア活動への参加も意識的に進めていく必要がある。社会連携活動推進のための担当部署を設置するために、2014年度には「地域連携センター」設置したが、センターの運営方法や具体的な活動内容については今後も検討が必要である。

- (7) 保育学部学生運営委員会はほぼ例年通りに活動を実施した。1年生は「球技大会」「お菓子の家づくり」など、2年生は「新入生歓迎会」「成人を祝う会」など、3年生は「修学旅行」「4年生との就職懇談会」など、4年生は「学生卒業式」などを企画し実行した。また例年通り保育学部フォーラムを2月10日に開催したが、2015年度は「桜花カフェ」と銘打って、1年から4年まで縦割りで6名前後の小グループを作り、より魅力的な保育学部作りをテーマに意見交換した。
- (8) 保育コンソーシアムの取り組みに関しては、2016年3月27日にこれまでの取り組みについての報告会（シンポジウム）を開催し、学生教職員を含めて100名以上の参加者があった。2016年度に事業の最終年度を迎えることから、より集中的な取り組みが求められる。2015年度途中から取り組むことになった愛知県現任保育士研修運営協議会の「保育分野における中核人材の育成事業」も3月26日に成果報告会が実施された。

2 学生募集

- (1) 2016年度からの30名の入学定員増に伴い、入試制度の全面的な見直しを行った。推薦入試と一般入試の比率を大きく変えず、それぞれの入試に与える影響を少なくするため、各入試の入学定員数を若干名ずつ増やした。前半の推薦入試等は合計15名、後半の一般入試も合計15名の定員増とした。その結果175名の入学者は確保できたが、各試験および総受験者の減少と入試動向の変化にうまく対応できず、予想を超える入学者数になった。

3 その他

- (1) 学芸学部の入学定員から30名を保育学部へ移動させることで学芸学部を経営面から支える計画であったが、2016年度は50名の新定員の半数以下の入学者という結果に終わった。大学の共通科目に分類される教養科目（桜花学）の開講により、両学部の学生が学園の建学の精神を含めた幅広い教育課題を共同で学ぶことができるようになった。
- (2) 2016年3月12日に160名の卒業生が保育学部を巣立って行った。2015年度の就職先・進路（2016年3月31日時点）は、公立幼稚園・保育所が90名、私立幼稚園19名、私立保育所23名、児童養護施設3名、小学校教諭1名、企業など11名、留学3名などであり、全員の就職先および進路が決定した。保育関係の臨時保育者を行いながら来年度の公務員受験を目指す学生も8名いる。また、2015年度中には名古屋短大保育科も含めて、私立幼稚園・私立保育所・施設などから604園もの求人を受けた。
- (3) 2016年4月から採用予定であった「教育心理学」などの担当教員は教授会での議論を踏まえて採用しないこととなった。そのため、2016年度にはこの採用人事の再公募と、定年に伴う石月教授、田中教授の後任人事が発生することになった。なお2016年3月末をもって、ブストス教授は定年退職となった。学長と相談の上、この後任人事は実施しないこととなった。

5 学芸学部

1 教育・学生支援

平成 28 年度からの定員削減を前に、学生確保のための新たな魅力ある教育プログラムを構築する目的で、カリキュラムポリシーを改訂し新たなカリキュラムを編成した。

(1) カリキュラムポリシー改訂（平成 28 年度より）

簡潔な表現に努め、カリキュラム編成の方針が一目で分かるようにした。

(2) カリキュラム編成（平成 28 年度より）

① 保育学部との協力のもと、建学の精神を具現化した教養科目を編成した。

② 保育学部との協力のもと、汎用的能力、社会人基礎力育成のための科目を編成した。

③ 初年次教育（大学教育導入）の充実のため、日本語による「基礎演習」のクラスを設置した。

④ 発音や音声に重点を置いたユニークな英語教育を展開するための専門科目を編成した。

⑤ 基礎的な英語運用能力を養うための「英語ベーシック」のクラスを設置した。

⑥ 「英語」「教育」「観光」の 3 コースを設置し、必要な科目を編成した。

(3) 履修指導体制（平成 28 年度より）

4 年間一貫した履修指導を行う、新たなアカデミック・アドバイザー制度を導入する。

(4) 学修支援（平成 27 年度。以下、同じ）

① 学生の修学を支援する e-ラーニングシステム Moodle の運営・内容の充実を図った。

② 学修ポートフォリオの推進による学習成果の新たな発見に努めた。

③ 教職のゼミに名古屋市立小学校教諭の経歴を持つ大学院生が助言者（TA）として参加した。

④ English Study Center (ESC) 運営委員会が、今年度も ESC の運営方法、利用規則の点検、図書等の購入、教職員の配置を検討した。事務職員の協力を得つつ、学芸学部教員が分担して ESC の当番を務め、日常的な運営や学生指導・アドバイスに当たった。

(5) 就職・進路支援

① 平成 27 年度の卒業生 24 名のうち 23 名が就職を希望し、平成 28 年 3 月までに 23 名全員が進路（就職先）を決定した（就職率 100%）。なお残りの 1 名は留学希望である。

② 「企業研究」の授業とアドバイザーの指導、及び学生課職員のアドバイスを中心として支援を行った。その他、「日本語表現」の授業や一般の学部教員の協力も大きな力になった。

③ 国内インターンシップ委員会の発案により、今年度より従来の夏期のものに加え春期にもインターンシップを実施することとした。その結果、夏期は確保した 11 機関のうち 7 機関で 9 名（学芸 5 名、保育 4 名）の学生が、また春期は確保した 8 機関のうち 7 機関で 12 名（学芸 11 名、保育 1 名）の学生がインターンシップに参加することが出来た。

(6) 学部学生生活動支援

学芸学部学生運営委員会の活動は今年度も自主的に行われ、パーティ等は例年の通り

実施された。しかし、定例会議や後期のフォーラムはやや低調であったので、年度末から支援に力を入れた結果、新年度始めのフォーラムでは活動報告・決算・役員紹介・活動計画・予算の承認が滞りなく行われ、本来の形にほぼ戻ったと判断している。

(7) 海外研修・留学支援

- ① 必修科目の海外英語実習 **Overseas Studies I** の一環として、1年生全員をカナダ、イギリス、ニュージーランドに派遣した。
- ② 大学の留学制度（協定海外留学）を利用して1名の学生が韓国の又松大学 **SolBridge** 国際ビジネス学部へ1年間留学した。同じく大学の留学制度（認定海外留学）を利用して2名の学生がカナダのビクトリア大学へ前期の半年間留学した。さらに1名の学生が休学しつつアメリカで1年間の海外教育インターンシップを体験した。その他2名の学生が休学しつつ、それぞれアメリカとオーストラリアへ1年間留学した。いずれも大学として支援を行った。

(8) 検定・資格取得支援

① 教員免許取得

2名の学生が中学校・高等学校教諭1種（英語）の免許を取得して卒業した。両名とも非常勤講師ではあるが、4月から1名は中学校で、1名は高等学校で教育職に就くことになった。

② TOEIC

学修活動の評価に当たり、学芸学部では授業成績や学修ポートフォリオに加えて、TOEICの結果も重要な資料として扱っている。平成27年度卒業生の伸びの平均は209点であった。伸びの最高点と最高得点は以下の通りである。

学 年	平均点の推移			伸びの最高点	最高得点
	入学時	各学年終了時	伸びの平均		
4 年生	291 点	500 点	209 点	390 点	865 点
3 年生	273 点	472 点	199 点	360 点	750 点
2 年生	277 点	453 点	176 点	320 点	685 点
1 年生	267 点	379 点	112 点	215 点	585 点

(9) 学外活動

① 学外研修

本年度も学生が国内外の様々な文化や芸術を体験的に学ぶことができるように、学部独自のイベントを企画し実施した。具体的には、新入生研修旅行（京都市、4月：2日間）、土岐市フィールドワーク（2年生対象、4月：1日間）、美濃市フィールドワーク（3年生対象、4月：1日間）、芸術鑑賞（5月：劇団四季のミュージカル「マンマ・ミーア！」鑑賞）、世界旅行博&TDL研修旅行（9月：2日間）である。

② ボランティア活動

国内外の多様な人々との出会いが出来るように、学部学生のボランティア活動を支援した。本年度の主な活動は次のとおりである。

a. ウォーカーソン国際チャリティーフェスティバル

学芸学部の学生59名と名古屋キャンパス他学科の学生15名が参加した。今年度、学芸学部は中部地区の社会福祉施設向けに156,500円の寄付を集めた。

b. 有松絞りまつり

5～6月の3日間、保育学部延べ9名、学芸学部延べ11名の学生が参加した。

2 学生募集

学部としては、学生確保のための基本は独自色ある教育プログラムを構築することにあるとの考え方に立ち、1の(1)～(3)に示した学部改革に取り組んだ。

また、厳しい募集状況に鑑み、入試委員会を中心に鋭意学生募集の方法を検討し、実施した。平成27年度の主な活動は、①ホームページの更新、②ビデオ作成、③フェイスブック、④大学展及び説明会への参加、⑤オープンキャンパスの実施、⑥高校訪問、⑦高校等での模擬講義、⑧桜花学園高校における授業、3年生担任との会合、保護者向けニュースレター作成、模擬授業、サマープログラム、学科説明会(1年生対象、2年生保護者対象)、⑨ニュースレター作成、である。

(1) 学芸学部のニュースレターを定期的に作成・配布したほか、11の高校に対しては個別のニュースレターを作成・配布した。また桜花学園高校に対しては専用のチラシを年に2回作成・配布した。さらに学科説明チラシを2回にわたって作成・配布した。

(2) 桜花学園高校に対しては、1年生8クラスの英語の指導のため1名のネイティブ教員を、また3年生の英語の指導のため1名の日本人教員を、それぞれ派遣した。5月には3年生担任との会合を持ち、保護者向けニュースレターを作成した。6月には3名の教員が模擬授業を行った。

夏には2日間にわたり英進コースの1、2年生を対象にサマープログラムを実施した。8月には1年生を対象に学科説明会を開催。11月には2年生保護者対象の学科説明会を開催した。

(3) 高校を訪問しての模擬講義は、鳴海高校、桜花学園高校、緑高校、東海商業高校、若宮商業高校で実施した。延べ7名の教員が対応した。3月には高校生対象バスツアーが本学を訪問、2名の教員が対応し、模擬講義を行った。他に名経大市邨高校で職業別体験授業があり、1名の教員が対応した。

(4) 高校訪問は年に3回実施した。6月には在学している高校を中心に28校、10月にはオープンキャンパス参加生徒のいる高校17校とストーリーテリングコンテスト参加校10校、2月にはまだ進路が決まっていない生徒がいると想定される6校を回った。

(5) オープンキャンパスは6回開催し、参加者は67名だった。

3 その他(FD活動、高大連携、教育連携、卒業講演)

(1) 教員の教育・研究能力開発のためのFD活動の一環として、今年度も受講者5名以上のすべての授業を対象として中間授業評価アンケート、ならびに学期末授業評価アンケートを実施した。

前年度に引き続き、Moodleを活用しての実施だったが、実施方法の改善により回答率に一定の改善が見られた。学生からのアンケートが出た後はその結果を受けて教員にも改善アンケートの提出を求めたが、一層の改善が必要である。教員相互の授業参観は出来なかったため、来年度の課題とする。これらの結果については講師打合せ会で非常勤講師に公表するとともに、平成27年度後期の学部フォーラムにおいて学

生に説明した。

- (2) 学芸学部の教育・研究の情報公開を積極的に進めるべく、研究紀要委員会の提案により学部の研究紀要に、初めて学部の「専任教員研究活動報告書」を掲載することとした。さらに、今年度から学部専任教員の教育・研究・学務・社会貢献を簡潔にまとめたティーチング・ポートフォリオを作成した。
- (3) 高大連携の一環として、今年も女子高校生対象の「英語ストーリーテリングコンテスト」（第6回）を実施した。高等学校 10 校から 19 組 40 名の参加があった。
- (4) 学園内教育連携として、今年も桜花学園高校の協力を得て、桜花学園大学学長杯英語コンテストを実施した。
- (5) 学園内教育連携として、今年も名古屋短期大学付属幼稚園の英語の授業のためにネイティブ教員を派遣した。
- (6) 本年 2 月には卒業を間近に控えた 4 期生のために、映画字幕翻訳者として著名な戸田奈津子氏を招いて卒業記念講演を開催した。「字幕の中に人生」と題した講演の中で氏は、社会人とは何か、プロフェッショナルとは何か、などについて熱く、分かりやすく語って下さった。

§ 大学附置研究所

1 観光総合研究所

観光総合研究所は、観光振興に基づく観光産業、観光文化及び関連諸学等の研究及び調査を行い、観光産業、観光文化の進歩発展に寄与・貢献することを目的とし、平成 27 年度は、以下の事業を行った。

- (1) 美濃市で学芸学部 2 年生、3 年生のフィールドワークの実施
- (2) 「あいち合戦ワールド 2015 I N 大高緑地」にボランティアで参加
- (3) 中部運輸局、中部経済産業局が推進する「昇龍道プロジェクト」に参画

2 生涯学習研究センター

生涯学習研究センターは、広く社会人、大学生、高校生、中学生、小学生及び幼児に多様な学習機会と場を提供し、大学における生涯学習に関する研究を行うことによって社会（地域）に寄与・貢献することを目的としている。平成 27 年度は、以下の事業を行った。

- (1) 公開講座の開講（7 講座）
- (2) 「国際サロン」として（第 75 回「動植物移動性の国：コスタリカ」から第 76 回「メキシコナショナルデーにちなんで」）の 2 回の開催。
- (3) 全国高校生付け句コンクールの実施

豊田市文化振興会と共催で、東海地区を始め、全国の高等学校 58 校の高校生から 15,227 句の応募があり、選句（審査）をし、「愛知県知事賞」や「桜花学園理事長賞」など、多数の表彰を行った。

3 教育保育研究所

保育子育て研究所と共同で事業を行っている（名古屋短期大学 事業報告「9 保育子育て研究所の活動状況」を参照）。

1 学生数の確保（平成28年度 入試の結果）

（1）定員、志願者数（複数志望制）、合格者数、入学者数、定員超過率など

学 科	定員	志願者数	合格者数	28年度 入学者数	定員超過率
保 育 科	240	1,032	447	251	1.05
専攻科保育専攻	20	40	40	37	1.85
英語コミュニケーション学科	80	283	221	52	0.65
専攻科英語専攻	7	2	1	1	0.14
現代教養学科	105	341	276	88	0.84
合 計	452	1,698	985	429	0.95

（2）平成27年度 オープンキャンパスの結果（6日間）

	6/14	7/12	8/19	9/13	11/7	11/8	合計
保 育 科	175	195	361	67	36	44	878
英語コミュニケーション学科	32	48	62	34	10	12	198
現代教養学科	47	63	90	44	8	8	260
合 計	254	306	513	145	54	64	1,336

2 （1）平成27年度 進路・就職内定状況（平成28年3月31日現在）

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
卒業者数	258	51	94
就職希望者数	206	40	83
就職内定者数	205	35	79
就職以外の進路	52	12	11
未決定者数	1	5	4

（2）就職以外の進路内訳

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
編入学	0	0	1
留学	1	5	3
専攻科	36	1	0
研究生	0	0	0
専門学校	1	2	1
臨時職員	9	0	0
フリーター	2	3	4
その他	3	1	2

3 平成27年度 海外研修

学 科	研 修 名	研 修 地	参加者	期 間
保育科	海外保育実習	オーストラリアの保育施設	32名	7/10～7/26
			32名	7/24～8/9
			12名	8/7～8/23
		ニュージーランドの保育施設	9名	7/10～7/25
	オーストラリア保育士資格取得	イマジン・エデュケーション・オーストラリア チャールトン・ブラウン	29名	5/18～3/18
英語 コミュニケーション 学 科	海外英語実習	オーストラリア	3名	7/10～7/26
		「保育&英語」短期留学	4名	7/24～8/9
			2名	8/7～8/23
ベトナム研修	ベトナム		27名	2/17～2/21
			24名	2/28～3/3
			28名	3/23～3/27
			21名	3/27～3/31
英語 コミュニケーション 学 科	海外英語実習	ベルビューカレッジ(米国)	13名	2/14～3/13
		ユニテック工科大(ニュージーランド)	18名	2/24～3/26
	語学留学実習	米国・セントラルフロリダ大学	17名	8/21～12/13

4 平成27年度 科学研究費補助金交付決定者

- (1) 研究代表者 英語コミュニケーション学科 本田伊早夫教授
「カイケ語の記述調査およびチベット語との言語接触を中心とする歴史言語学的研究」(継続)
- (2) 研究代表者 現代教養学科 寺田恭子教授
「アクティブ・アシスト・ムーブメント導入による重度身体障害者の車イスダンス」(継続)
- (3) 研究分担者 現代教養学科 寺田恭子教授
「重度心身障害の健康体力向上を目指した組織的介入の試み」
- (4) 研究分担者 保育科 上原隆司助教
「格子ロトカボルテラ模型の生物・生態学への対応研究」

5 オーストラリア保育士資格取得について

イマジン・エデュケーション・オーストラリアとチャールトン・ブラウンにおいて、専攻科留学タイプの学生29名がオーストラリア保育士資格を取得し、平成28年3月31日名古屋キャンパスにおいて「平成27年度名古屋短期大学専攻科 オーストラリア保育士資格授与式」をイマジンとチャールトン・ブラウン学校関係者の出席の上開催した。

6 大学間連携共同教育推進事業(保育コンソーシアムあいち)

授業共有化の試行的取組として「アレルギー大学」講座を連携大学に配信し、学生316名が受講し、その有効性を確認した。

連携大学事業として、保育士初任者研修、保育士 4～6 年研修を行った。

第 3 回シンポジウムを名古屋キャンパスで開催した。

学生間連携では、学生企画でステークホルダー参加の「春の交流会」が実施され学生 100 名余の参加があった。

7 第三者評価（認証評価）の受審

平成 17 年から開始された第三者評価を一般財団法人短期大学基準協会を受審した。この第三者評価は 7 年に一度受審する事が義務付けられており、第 1 回は平成 20 年に受審している。第三者評価の目的は、教育の質の保証と短期大学の主体的な改革・改善の支援であり、第 2 回目の第三者評価は、27 年 10 月 13 日・14 日に実施された。

評価結果は「名古屋短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 28 年 3 月 10 日付で適格と認める」との結果であった。

8 豊明市との連携協力

豊明市とは、連携協力に関する包括協定に基づき、教育研究、生涯学習、文化、スポーツ、子育て、観光、街づくり等の分野において地域社会の発展に寄与するため相互に協力している。市の各種委員会に本学の教員が関わっており、子育てに関しては、市は専攻科保育専攻の学生を有給で実習生として受け入れている。豊明市との連携は、地域連携センターが窓口として対応している。

9 保育子育て研究所の活動状況

保育子育て研究所は、地域での保育・子育て研究と教育センターとしての役割を果たす事を目的に活動している。活動の主なものは、地域で乳幼児を持つ保護者への子育て支援として「子育て交流会」を開催、支援室も開放している。

7 月には本学卒業生と現場保育者を対象に「夏季保育研究セミナー」を開催し、実践屋台村・手遊び村や年齢別保育の分科会を実施した。研究所員の研究発表・現場保育者の実践記録などを中心に、保育子育て研究所・教育保育研究所年報第 13 号を発行した。

保育子育て研究所の活動は桜花学園大学附置研究所「教育保育研究所」と協力して運営をしている。

10 東日本大震災・石巻保育ボランティアの活動状況

2011 年 8 月、東日本大震災以降の被災地支援の取り組みとして、保育を通して被災した子どもたちの支援をおこなう「みんなに笑顔をとどけ隊」は、学生・教員を宮城県石巻市に派遣し、仮設住宅での保育ボランティアを継続している。

2015 年度は、3 回の訪問活動を行った。今年度も、石巻小学校の母親が咲かせたひまわりの種を校内で咲かせ、県内の保育所、学校などに配布した。

届け隊の活動である石巻市内の仮設住宅に住む子どもたちに対する保育を通してのボランティア活動に対して、住友商事株式会社（東日本再生ユースチャレンジ・プログラム－活動・研究助成－）から助成を受けた。

3 月 9 日東海テレビ「みんなのニュース ONE」で、笑顔をとどけ隊の活動が放映されました。

1.1 職員事務研修会

- ・夏季事務研修会 平成 27 年 9 月 14 日
他大学事務局運営について研修
- ・冬季職員 S D 研修会 平成 28 年 3 月 22 日
新学科検討委員会の答申について研修

1.2 イベント

大学祭『第 5 2 回 名桜祭』

テーマ「輪～HORIZON～」

11/6（金）～11/8（日）（3日間）

第 5 2 回名桜祭（名古屋短期大学・桜花学園大学）は、実行委員 1 1 8 名によって運営され、開催期間中に 1 0, 3 4 6 名の来場者を迎え、事故も無く終えることができた。

後夜祭は、天候不順でトーチ棒に火を灯し来場者を見送る事ができなかった。

1.3 教育・学生支援

保育科は「人類の福祉と子どもの最善の利益に貢献できる有益な保育者の育成」という広義の目標を設定し、その姿勢を保ちながら教育に携わってきた。公務員保育職「正職員」内定実績では短大日本一を誇る当科では、今年度も短大生 94 名、専攻科生 9 名の計 103 名を現場へ送り出し、私立園や施設なども含めて保育職希望者の就職率 100%を達成することができた。

これは、長年実施してきた「公務員対策講座」および専任教員による「専門講座」をはじめ、全教職員による指導体制を敷き、エントリーシートから小論文・作文、面接、集団討論、実技などに至るまで、余すところなく徹底指導した成果である。そして、何よりも学生同士が同じ夢を目指す仲間であると同時に、良きライバルでもあるという意識を芽生えさせる環境作りが、名短保育の独自方針であるとも言える。

一方、専攻科への進学希望者も一定数を維持し、28 年度入学者は 37 名（国内 17 名 + 留学 20 名、他短大 1 名含む）となった。これは、引き続き「2 年 + 専攻科」コースに対する内外における評価が高いことを実証していると言えよう。今後も、名短保育科の魅力の一つとして、オーストラリア保育士資格の取得はもちろん、現地および国内におけるインターナショナル系への就職などの実績も高めていきたい。

また、国内の学生については、豊明市との連携による「ワーキングスタディ」により、公立保育園で実践しながら学ぶことができるようになった。これは四年制大学では経験できない貴重な機会であり、今後も市との関係強化を図りつつ、学修環境の維持と向上に努めていきたい。

また、今年度から【特例適用専攻科】制度が実施されたことにより、これまで学位授与機構への論文提出と、同団体による筆記試験受験を最終目標としていた専攻科生であったが、学内での論文提出および口頭試問による審査方法へと変更された。これは、本学の専攻科における歴史において大きな変革であり、一連の流れにおいて全て学内での指導と評価を行えることになった。

加えて、平成 26 年度から「留学支援制度奨学金」に専攻科の留学タイププログラム

が採択されているが、今年度および次年度も引き続き採択され、専攻科における教育が公的に幅広く認められていることを実証している。

このような実績に基づき、名短保育科および専攻科保育専攻は、学生募集が困難な今日においても一定の入学者を確保しているが、これに甘んじることなく今後もこの地方のみならず全国規模展開を幅広く目指し、保育者養成校としての役割を果たしつつ、質の高い保育者養成に努める所存である。

英語コミュニケーション学科では、アメリカ・フロリダ州、セントラルフロリダ大学（UCF）にて従来から実施している4ヶ月海外留学プログラム「語学留学実習」の一層の充実・拡充を図り、より幅広い教育の機会を学生に提供し、それを入学増に繋げる為、同州セミノール・ステート・カレッジ（SSC）と27年度に教育提携し、本年よりUCFとSSC、両方の大学に学生を派遣し、実習を実施することとした。UCFは大規模大学で学生数も多く、大学寮での滞在となり、一方SSCは小規模な大学で比較的少ない学生数、滞在はホームステイであるなど、両校にはそれぞれ特色があり、学生にとってはこうした選択肢が増えたことになる。両校で実習を実施する一年目である27年度は、UCFに12名、SSCに5名の学生を派遣したが、UCFでの実習同様、SSCでの実習では特に大きな問題もなく、終了することができた。学生からの評価や満足度も非常に高く、28年度は、SSCで確保できるホームステイ家庭数が若干増えたことから、募集人数を8名まで増やすこととした。

また、同プログラムと4週間海外留学プログラム「海外英語実習Ⅰ」を日本学生支援機構「28年度海外留学支援制度」に申請し、27年度に続き両プログラムとも採択された。27年度、両プログラムへの参加者を多く確保できたことから、採択人数も大幅に増えた（前者は9名から20名、後者は16名から26名）。これにより、金銭的に実習への参加が厳しいという学生・家庭を少しでも支援し、海外での実習という貴重な教育の機会を得られる学生が一人でも増えることになれば幸いである。

更に、海外で様々な学習・経験が積めるよう28年度より「海外ボランティア・インターンシップ S」（1単位）及び「海外ボランティア・インターンシップ L」（2単位）を短大と専攻科英語専攻に新設した。これは学生が自主的に選択した外部業者主催の海外でのボランティアやインターンシップ・ツアーにそれぞれ1週間程度か2週間程度参加し修了した学生に単位を認定するものであるが、26年度に開始しキャンパス内全学生を対象にした、短期の「ハワイ研修」の修了者にも本単位を認定することとした。27年度の「ハワイ研修」は26年度同様、参加した学生からの評価がかなり高く、28年度も同様に継続して実施する予定にしているが、28年度より桜花学園大学学芸学部で同じ旅行業者の同じツアーを利用したものを「海外インターンシップ」として実施する予定とのことで、両者で協議し、同じツアーに両方の実習を乗り入れ共同開催することとしている。また、英語コミュニケーション学科学生には「海外ボランティア・インターンシップ」の単位認定ができる外部業者のツアーを紹介する為の学内説明会を実施するなどし、より多くの学生が海外に飛び出す手助け・支援をしていく予定である。

専攻科英語専攻については、上記の科目新設の他、27年度より【特例適用専攻科】として認定されたことを受け、適切に対応できるよう、教育内容、制度の点検等を継続して実施している。

学生募集に関してであるが、オープンキャンパスの質向上、教員による高校訪問、新たな入試制度（自己推薦 B 方式「4ヶ月留学プログラム参加・奨学金受給確約型」）の新設、ホームページやツイッター、インスタグラム、高校生へのダイレクトメールなどによる情報発信など、これまで以上に学生募集に力を入れてきたが、力及ばず、28年度入学者は52名に留まる結果となってしまった。

現代教養学科は、「就職率向上のための就職支援の充実」について、リーマンショック以降、90%に満たなかった就職率を、本年度は97%超にまで引き上げることができた。「8月採用活動解禁」というルール変更により大きく影響が出ることが予想されたが、現代教養学科と学生課の教職員一体となった支援により、例年になく高い就職率を達成することができた。

目標をもった学びの実現によって資格・検定の取得を促した。具体的には「キャリアファイルⅠ」を改訂し、1年生のガイダンス期間、春のセミナーを通じて力を入れている「2年間の学生生活計画」づくりのなかに「資格検定チャレンジシート」を組み込んだ。このシートに自らチャレンジする資格・検定の計画づくりと結果の記入をさせることで、目標をもった学生生活の実現と資格・検定への挑戦を後押しすることができた。結果的には難関のITパスポートや簿記などで合格者を出すことができた。

新着の求人情報や、個々の学生の状況把握などを学生課職員と共有することがさらに進んだ。その結果、個々の学生に対する就活支援をジャストインタイムで行うことがさらに可能となっている。名短現教の就職指導の強みは「充実した学生生活を就職活動にそのまま活かす」という点にある。その意味で1・2年通したゼミでの就職指導は非常に重要な意味を持っている。ひきつづきゼミを基盤とした「充実した学生生活支援」と「就活指導」の一体となった展開を強化する必要がある。

緩やかなコース制にもとづくゼミ編成は、学ぶ目標を共有する仲間同士の励まし合いという点では一定効果があったものの、実際の学びの場でコースを意識した学習を展開することがほとんどなされていないとの反省がある。学ぶ目標づくりに緩やかなコース制を活かす新たな方法を考えることとなった。

年間を通じた学外研修（国内研修・海外研修）への参加者が少し減った。その一方でインターンシップをさらに充実したこともあり、インターンシップ参加者が30名弱と急増した。このことから、学生たちには学外研修による経済的な負担増に対する懸念があることが予想される。

学生満足度の測定を引き続き行った。その結果、ひきつづき高い満足度を学生達に与えていることが確認された。また毎年度末、満足度調査の結果を研修会で議論し、そこで得られた知見をガイダンス直前の講師懇談会で議論をし、教育改革の課題と改善策を共有するという一つの流れが定着している。

これまでの「キャリアファイルⅠ・Ⅱ」の使い方と内容・形式の見直しを行うこととなった。2年生の「キャリアファイルⅡ」を廃止し、それぞれのゼミ&就活ノートに任せることとする一方、「キャリアファイルⅠ」を教養演習Ⅰを中心とした社会人基礎力養成記録用の「ゼミノート」とキャリアデザインⅠのための「キャリアファイル」に変えた。その使い方について、来年度は実践しつつ検討を行うこととした。

入学者確保については定員の9割程度となり、昨年を上回り定員に近づけることができなかった。オープンキャンパス（以下「OC」という。）における在学生や卒業生

を活用した学生生活や現代教養学科の学びの紹介などは、OC 参加者の入学率の高さに表れているとおり非常に効果的であり、また桜花学園高校出身者の入学者数の増加に現れているとおり、桜花学園高校での説明会も非常に効果的である。つまり生の現代教養学科を知っていただく機会があれば、入学者増に繋がる。しかし高校等での説明会参加機会がなかったほか、8月 OC 参加者激減という影響が入学者確保を困難にした。8月 OC 参加者激減は全学部学科に共通する現象であるが、学科において原因を検討してみたものの、確定的といえるものがいまだなく、来年度の入学者確保策立案にあたっての不安要素として残っている。

専門科生に対する広報も工夫の余地がある。普通科生も含む高校生が何を知りたいのかについてさらに検討を深め、対策に活かす必要が研修会で確認され、一定の改善課題が明確となった。

桜花学園高校からの内部進学者が増加している。引き続き積極的に連携を深めることが必要である。またホームページが学科教育の現状を反映していないことが明らかとなったため、学科内で見直しを行い、必要な改訂を行った。また推薦入試による入学者増に向けて、来年度は早期からの高校訪問を積極的に行うことを確認した。

1.4 学生募集

平成28年度入試志願者は1,698名で昨年(2,199名)と比べると23%程度減少している。昨年度からは各学科とも減少した。

入学者は保育科251名、英語コミュニケーション学科52名、現代教養学科88名、専攻科は保育専攻が37名、英語専攻が1名であった。今年度は英語コミュニケーション学科の減少が大きかった。

英語コミュニケーション学科は、愛知県下で南山大学短期大学部英語科が平成29年度学生募集を停止する中で県下唯一の英語学科となる。この条件を活かして英語希望の短期大学進学希望者を積極的に迎え入れるために、海外語学留学研修の充実や英語を身につける楽しさ、就職実績などをいろいろな広報媒体を通じて、適切な時期に受験生向けに発信していく必要があると思われる。現代教養学科も、引き続き推薦入試からの受験生の確保に向けてオープンキャンパスでの積極的な志願者確保に向けた取り組みが必要と思われる。

短期大学全体としては、引き続き定員を上回る入学者の確保に向けて取り組みを強化したい。

学園内の桜花学園高校との連携を引き続き強化して、学園内進学者の確保に努めるとともに、桜花学園高校以外の高校では、普通科以外の学科からの志願者が12%、入学者が19%程度あるので、専門科や総合学科を有する高校への募集を引き続き強化していく必要があると思われる。

桜花学園高等学校

1 生徒数の確保（平成28年度入試の結果）

(1) 志願者数、入学者数

種類	志願者数	28年度入学者数
推薦	187	187
一般	1,429	173
合計	1,616	360

① 推薦入学者は前年度より78名減、推薦入学者の40%以上は名短の保育科、桜大の保育学部等を意中にした保育士希望者。

② 一般入試志願者は前年度より195名減。一般入学者は前年度より13名減。全体の44%が特進希望者。

(2) 生徒在籍状況（平成27年5月1日現在）

	1年	2年	3年	計
進学コース	376	362	370	1,108
〈内訳〉				
理系コース		30	27	57
文Iコース		134	114	248
文IIコース		40	41	81
保育コース		127	156	283
英語コース		31	32	63
特進コース	78	46	49	173
合計	454	408	419	1,281

2 進路の状況

(1) コース別進路実績（入学者）

	四大	短大	専門学校	就職	各種等	合計
進学コース	233	98	26	3	7	367
〈内訳〉						
理系コース	18	0	6	0	3	27
文Iコース	97	9	5	0	3	114
文IIコース	19	12	7	3	0	41
保育コース	69	77	7	0	0	153
英語コース	30	0	1	0	1	32
特進コース	47	0	0	0	1	48
合計	280	98	26	3	8	415

国公立入学者14名。

(2) 学園内大学・短大入学者

桜花学園大学	学芸	3	保育	35	合計	38
名古屋短期大学	現教・英コミ	14	保育	47	合計	61

卒業生の20.6%は学園内の大学または短大に進学。

(3) 保育コース進路状況

桜花学園大学・保育	35	他大学・保育	20
名古屋短期大学・保育	47	他短期大学・保育	26
卒業生 153 名 (4 クラス)		専門学校・保育	2
		保育以外の大学・短大	23

3 生徒募集

(1) 中学校への対応

- ① 訪問校 321 校 — 2 回は訪問 (必要であれば随時)
名古屋市内 — 112 校 尾張地区 — 156 校 三河地区 — 42 校
三重県 — 11 校 岐阜県 — 0 校
- ② 資料郵送校 82 校 (県内 41、県外 41)
- ③ 平成 25 年度上級校訪問他生徒宅へ学校説明会等へのダイレクトメール送付。
- ④ 各生徒から出身中学校へ近況報告絵葉書 (4 月に 1 年車山オリエンテーション、10 月に 2 年修学旅行、3 月に 3 年進路決定)

(2) 塾への対応

- ① 学校案内など広報物の郵送 — 800 塾
- ② 訪問 — 塾対策委員で訪問
- ③ 塾への説明会 (平成 16 年度より実施)
6 月 17 日 (於キャッスルプラザ) 82 塾、116 名参加 (説明会)
- ④ 全県模試への会場提供
8 月 23 日、11 月 1 日、12 月 22 日 延べ 2,000 名が参加

(3) オープンスクール

3 回実施 6 月 6 日、7 月 25 日、8 月 22 日 計 1,780 名参加 (相談 66 件)
生徒会、部活動など生徒を前面に出したオープンスクールの企画、運営。

(4) 私学展

10 月 17 日～18 日 愛知県体育館
来場者数 9,106 名 配布資料 979 部 相談 308 件

(5) 学校説明会

2 回実施 10 月 24 日、11 月 14 日 計 698 名 相談 118 件

(6) 個人相談会

7 回実施 11 月 21 日、22 日、23 日、28 日、29 日、12 月 5 日、6 日
計 100 組 197 名と面談。

(7) 公開授業

11 月 2 日～7 日 36 名参加 (生徒 19、保護者 17)

(8) 特進・保育コース説明会 (公立結果発表前、入学予備軍の増加を期す)

- ① 特進コース説明会 第 1 回 3 月 13 日午前 申込み 155 名、参加 148 名
第 2 回 3 月 27 日午前 24 組参加
- ② 保育コース説明会 3 月 13 日午後 申込み 117 名、参加 112 名
(名短 小川先生講演)

(9) 説明会等への参加

- 9月5日 野田塾説明会（塾生対象）野田塾千種校
9月6日 京進説明会（塾生対象）ウインクあいち
9月6日 明光義塾説明会（塾生対象）名古屋市公会堂
9月27日 高校入試説明会（全県模試受験生、私塾塾生対象）名古屋市国際会議場
9月29日 私塾説明会（名古屋地区塾教員対象）ウインクあいち
10月7日 合同説明会（進路指導主事対象）名古屋市教育館
10月7日 私塾説明会（三河地区塾教員対象）岡崎市竜美丘会館
10月25日 河合塾説明会（塾生保護者対象）河合塾千種校
その他、学研、三好ヶ丘中学校、加木屋中学校、大府西中学校、愛教大附属中学校への説明会へ講師（入試委員）派遣

4 教育目標への取り組み

(1) 生徒指導

① 5分前登校週間の強化

毎年5分前登校週間を実施してきたが、やや形骸化していた面があり、今年度指導を徹底するために、全校あげて取り組み、大きな成果を得ることができた。

② 校外清掃の実施（年2回）

5月28日（木）、11月12日（木）学校周辺（荒畑・御器所駅）生徒・職員約200名参加

③ 登下校指導の実施

週1回、荒畑・御器所駅や通学路で、交通マナーや不審者対策指導実施

④ 校外指導の実施

各学期2回程度、金山駅・名古屋駅・大須などでの校外指導実施

⑤ 各学期の風紀指導

携帯電話の指導として、校内巡視を1・2学期に各1回1週間単位で実施。また、各月の風紀重点項目を掲げ、担任中心に指導を実施

⑥ 「学校安全緊急情報共有化広域ネットワーク」訓練の実施

愛知県からの緊急情報（架空）により、5月28日（木）午後2時頃から、対策委員会を開催し、全校生徒への告知及び、該当地域の生徒への指導を訓練として実施した。

⑦ 通学調査の実施（5月）

登下校時の安全が確保されているか、実態調査と部活動生徒や不安を抱える生徒への面談実施。

⑧ 防災訓練の実施

11月25日（木）全学年一斉の避難訓練を実施した。

⑨ 「生徒部だより」の発行（年5回発行）

身だしなみ、SNSの利用の仕方、交通安全・交通マナーについての啓発や長期休業中の注意事項などを記載。

⑩ 「建学の精神」指導

ア「オリエンテーション合宿」において、「建学の精神の理解と四訓の実践」を目的として、講話や「全体集会」のテーマとする。唱和を一日1回実施。

イ「四訓」の教室掲示

ウ「四訓」についての作文

作文… 1年生は「感謝」、2年生は「規律」、3年生は「奉仕」で、夏休みに作文を書かせることを通して、その意義を深めさせる。年度末には、1・2年生に1年間を振り返って、「努力」について作文を実施。各クラスの優秀な作文を1部ずつ選び、冊子にまとめ次年度以降の「四訓」指導に生かす。

エ「四訓」の書写を全学年対象に実施。優秀作品を桜花祭で展示。

オ 始業式、終業式、朝礼などの冒頭に建学の精神・「四訓」の唱和

⑩ 英進コースとして修学旅行を海外（オーストラリア・ケアンズ8泊9日）で実施した。

(2) 第1学年

① 学力補充講座

1学期は中学校の基礎学力が不足している者に対して、国語・数学・英語の講座をそれぞれ週1回実施。1学期中間試験以降は、各定期試験の成績下位者を対象に国語・数学・英語・理科・地歴の講座を週1回実施

② 小テスト

英単語小テスト：毎週木曜日朝S T時実施。漢字小テスト：毎週火曜日朝S T時に実施

③ 総合学習

毎週金曜4限目、「自己を見つめ将来を考える」というテーマのもと、学年全体として総合学習を実施

・1学期 大学の先生、卒業生などの講演、自分史ノート作成、進路適性検査などを実施

・2学期 ビブリオバトル、身近な話題を利用した調べ学習及びプレゼンテーションの実施

・3学期 百人一首大会、礼法のDVD鑑賞、女性の生き方の講演会実施

④ 夏季休業中の取り組み

芸術鑑賞会「マンマミーア」（7月31日）新名古屋ミュージカル劇場

桜花学園大学・名古屋短期大学説明会（8月21日）

⑤ 長期休業中の補習等

夏期進学補習、冬期進学補習、春期進学補習を全コースで実施

学習合宿 8月3日～7日まで、車山ハイランドホテルで、特進・選抜クラス対象で実施

⑥ 平常補習等

進学コースで、10月より、国、英、数の進学補習を実施

特進コースで、国、英、数の進学補習を実施

理数コース希望者に対して、数学の進学補習を実施

⑦ 検定への取り組み

1学年では、全員3級合格を目標として、漢字検定（全4回）、英語検定（全4回）をそれぞれ積極的に受検させた。

検定前対策一講座や課題プリントを配布。

検定の成果（平成 28 年 3 月現在、取得最上位級の人数）

英検 準 1 級 1 名、2 級 10 名、準 2 級 88 名、3 級 233 名

漢検 2 級 4 名、準 2 級 104 名、3 級 215 名

⑧ 学年集会 各学期随時実施して、生徒の意識高揚を図った。

⑨ 学年行事 7 月 29 日～30 日 職業理解講座（希望者）

3 月 5 日 保護者対象進路講演会

3 月 9 日 職業体験講座・コミュニケーション能力アップ講座

(3) 第 2 学年

① 朝の小テスト（学年で統一して実施）

毎週月曜日－漢字、毎週木曜日－英単語

② 総合学習

着付け（4 月～7 月） 茶道（9 月～2 月）

③ 芸術鑑賞（4 月 16 日）雅楽鑑賞「雅楽への招待 東儀秀樹 雅楽トーク&ライブ」

④ 長期休業中の補習

夏期進学補習、冬期進学補習、春期進学補習を実施

学習合宿（8 月 3 日～7 日）車山ハイランドホテルで、特進・理数・文 I 選抜クラス対象に実施

⑤ 平常補修等

特進・理数は全員、文 I・II・英語・保育コースは希望者

⑥ 修学旅行 北九州 1 班 10 月 19 日～22 日 2 班 10 月 21 日～24 日

オーストラリア・ケアンズ 10 月 18 日～26 日

⑦ 学年行事

7 月 29 日～31 日 職業理解講座

11 月 21 日 学園内大学・短大説明会（保護者対象）

2 月 20 日 進路講演会（保護者対象）

3 月 9 日 各大学ガイダンス

⑧ 春休み学習合宿（3 月 27 日～29 日）湯の山グリーンホテル

特進・理数クラス対象に実施

⑨ 検定への取り組み

2 年生では、準 2 級取得を目標として、漢字検定、英語検定を積極的に受検させた。

英検対策一英語の授業の他に各級対策講座を実施

漢検対策一対策プリントを配布。3 学期には漢字コンテストを実施

特に文 I・英語・保育コースはコースとして英検・漢検対策講座を実施

検定の成果（平成 28 年 3 月現在取得最上位級の人数）

英検 2 級 25 名 準 2 級 195 名 3 級 144 名

漢検 2 級 36 名 準 2 級 233 名 3 級 103 名

(4) 第 3 学年

① 小テスト

英語小テストを木曜日朝 S T 時実施。他教科・科目についても、授業内で小テストを実施。

- 1 2月 保護者会、英語コンテスト、定期演奏会（管弦楽）、全国大会出場（バスケット・バトン）、台湾異文化研修、クリスマスコンサート（合唱）
- 1月 全国大会出場（フィギュアスケート）
- 2月 合唱コンクール（1・2年）、漢字コンテスト（1・2年）、予餞会、卒業式
- 3月 定期演奏会（合唱）、カナダ語学研修、全国大会出場（少林寺・薙刀・ダンス）

6 学校評価

(1) 保護者へのアンケート

平成 27 年 12 月に、保護者へのアンケートを実施した。アンケート回収率は 66% で、前年度と比較して 3% 増であった。質問「総合的にみて本校の教育活動についてどのように受け止めているか」について、「満足している・やや満足している」の回答は 87% であったが、項目別に尋ねたところ、「教科指導」については同回答 75%、「進路指導」75%、「生徒指導」69%、「学校行事」82%、「校風」81%、「教員の理念・熱意」76%、「部活動」64%、「徳育」71%、「施設・設備」88% であった。80% の数値を超えたのは、「学校行事」、「校風」、「施設・設備」で、特に「生徒指導」は 69% と他の項目と比べても厳しい評価になっている。校則を始めとして、持ち物等、根幹の部分は崩さずに、現状を踏まえ見直していきたい。また、それぞれの項目別の数値をあげるよう取り組んでいき、28 年度の目標として、全項目の数値を 80% を越える数値が出るようにしていきたい。

(2) 生徒へのアンケート

平成 27 年 7 月に、全生徒へのアンケートを実施した。質問項目として、学校生活、家庭生活、授業の理解度等を尋ねた。部活動の参加率は運動部 16%、文化部 62% で、全体で 78% の生徒が参加している。ここ数年、家庭学習時間は 40% 近くの生徒が 1 時間以内と回答しており、具体的な手だてを考えていきたい。「学校生活」への満足度は 83% の生徒が「満足している」と回答し、校内での友人関係でも、93% の生徒が満足している。また、先生への信頼度は 74% の生徒が「信頼している」と回答しており、今後、「不満である」生徒の割合を低くしていきたい。「家庭での会話」では、89% 以上の生徒が「よくする」と回答しており、「親を尊敬しているか」では、90% の生徒が「尊敬している」と回答している。恵まれた家庭環境の生徒が多いようである。授業の理解度では、教科での数値の差はともかく、やはり教科担任によるところが大きい。今後、教員それぞれが授業力を高める努力が必要である。28 年度も研究授業の実施や、研修の機会を増やし、意識と技量を高めていきたい。

(3) 卒業生学校満足度アンケート

卒業式前日に、卒業生に対して、学校満足度アンケートを実施した。「不満」と回答した生徒は、3% で、88% の生徒が「満足」していた。「友人関係」「施設」「教科指導」「進路指導」「生活指導」「学校行事」「部活動」「校風・伝統」の各項目での満足度、不満足度は前年度と同傾向であったが、「先生の指導・先生との関係」は 83% の生徒が満足しており、前年度より 8% 上昇していた。不満度が高いのは「生活指導」で、6% の生徒が不満と回答している。「どんな学校ですか」という質問に対しては、「校則は厳しいが、教育熱心な先生が多く、部活動が盛んで、真面目な生徒が多い。」などと回答している生徒が多かった。

7 その他

(1) 図書館とその有効活用

- ・蔵書データ化の推進（現在 50,000 冊）と書庫整理。
- ・4月に、新入生対象に、クラス別図書館オリエンテーション実施。
- ・外部講師を招いて文化サロン2講座実施 7月16日、12月19日 参加者110名
- ・全校行事として「朝の10分間読書運動」を6月と11月と2月に実施。
- ・保護者会期間中の開館時間延長・保護者への図書館開放、桜花祭での一般見学者及びオープンスクールや学校見学での中学生への図書館開放。学年末試験期間中の開館延長。
- ・桜花祭でビブリオバトル開催
- ・インターネットを利用した新聞検索システムの利用推進や、分野別新聞切り抜き速報の配架による情報提供の充実。
- ・入館者数 35,435 人、貸出冊数 7,721 冊。

(2) 国際交流

- ・オーストラリア・カンバラ語学研修
7月19日～8月1日 生徒18名 引率教員1名
- ・台湾国立蘭陽女子高級中学校訪問団来校
9月28日 生徒34名 教員等9名
- ・台湾異文化研修
12月9日～12月12日 生徒9名 引率教員1名
- ・カナダ・ブリッティッシュコロンビア州語学研修
3月13日～3月27日 生徒28名 引率教員1名

(3) 徳育講話

テレビ放映による「朝の講話」 金曜日朝10分
6回実施（講師：卒業生6名）

(4) 広報誌

「父母の会たより」の発行（7月、2月）
「桜花ニュース」の発行（4月、11月）
「桜花学園報」高等学校のページを編集（3月）

(5) 回賞

英語検定、漢字検定、数学検定、情報処理検定、英語・漢字コンテスト等で優秀な成績を修めた生徒755名に授与

(6) 展示コーナー「さくらの歩み」常設展示

1 園運営について

平成27年度は、大学との兼務の園長に移行した初年度であることに加えて、教務主任の年度途中での産休・育休、10年契約教諭をはじめとする経験年数の多い教諭の退職等、園運営における大きな変動の年度であった。

本部の支援を得て、次のような対応で、園運営を進めることが出来た。

・教務主任の産休・育休対応として、非常勤教諭の1人の補充を企図したが、結果的には、平成28年の年明けからパート職員（教諭）2人で1人を代替する形での補充が実現した。

・3人の教諭が平成27年度いっぱい退職する中で、1人の10年契約教諭の退職後の嘱託教諭としての継続を、本人の意思と本部の了承をふまえ、確認することが出来た。

・3人の補助教諭が平成27年度いっぱい退職する希望が出され、受け入れることとした。

・平成27年度の秋以降、専任教諭3人の採用、補助教諭3人の平成28年度採用につき、必要な対応を行った。

・大学との兼務園長という体制の下で、園運営のあり方の見直しを進め、本部の了承を得て、平成28年度から、教頭に代えて副園長職を置くこと、預かり保育、保護者対応等の園運営の新たな課題に対応しうる体制整備として、校務主任を新たに置くことでの確かな園運営の実現を図ることとした。

2 教育・幼児支援

●新規項目

従来から共有されている3つの「教育目標」の基礎になる「教育目的」と、名古屋短期大学附属幼稚園のあるべき姿を示す「基本理念」を次のように新たに設定し確認した。

このことにより、本園の教育・保育の土台がより確かなものとして確立され、教職員、保護者間の園の教育・保育についての共通理解も促進されていくものと考えられる。

【基本理念】

- ① 大学の附属幼稚園として、質の高い幼児期の教育・保育を実現し、幼児期の教育・保育のモデル園をめざします。
- ② 幼児期の教育・保育のモデル園として、時代の求める教育課題に積極的に応えうる園をめざします。
- ③ 大学との連携を積極的に進め、より豊かな教育・保育の実現をめざします。

【教育目的】

桜花学園の設置目的である「信念のある人間」の育成を期して、生涯にわたる人格形成の基礎としての幼児期の教育にふさわしく、すべての子どもを包容し、「生きる力」の基礎を培い、家庭と連携しつつ子どもの最善の利益を実現します。

●重点項目

(1) 教育目標のひとつ「げんきに あそぶ こども」を中核に、教育・保育を計画的に進めた。

① 実践7年目の運動遊びの重点化と身体諸機能の調和的発達の実現

ア 戸外の遊具で体を動かした遊びの展開（鉄棒、登り棒、雲梯、滑り台等）

イ 各学年で運動能力の基礎を培う（走る、跳ぶ、登る、投げる、捕る等）

ウ 園全体で取り組む（合同体操、運動会等）

- ② 名古屋短期大学保育科体育担当教員とその指導学生（2年生）による運動遊び（年中・年長組）のプログラムの実施

（2）特別に配慮を必要とする子どもへの対応

- ① 個々の実態把握と保育の工夫及び、年間保育計画の作成
② 外部の支援要請と助言
③ 地域の療育センター、医療機関による早期診断
④ 障害関係の研修会、講演会への参加

●継続項目

- （1）本園独自の教育課程に基づき、一人ひとりの子どもの個性の伸長及び、教育目標の調和的な達成を計画的に進めた。
（2）遊具の安全な扱いと事故防止の徹底を図った。
（3）自然環境を生かした花壇や畑の整備と計画的な栽培・収穫に取り組んだ。
（4）朝夕の職員打ち合わせや学年会を通して園児の実態や状況等情報の共有を進め、教職員の協力・協同の実現を図った。
（5）家庭と緊密な連携を図り、保護者との相互理解と信頼、協力体制の構築を進めた。

3 園児募集

園児募集について、平成26年度の取組みを検証し、募集人員の確保に向けて取組みを以下のように進めたが、平成28年度は、年少67人、年中4人の入園という結果であった。

〈募集人数〉 年少（3歳） 100名 年中（4歳） 5名

〈園児の確保の取組み〉

本園の優れている次のような諸点を的確にアピールすることを基本とした。

- ・豊かな教育環境の下で、子どもたちが生き生きと活動している園であることをアピールする。
- ・大学の附属幼稚園であり、専門的な指導援助が得られることのメリットをアピールする。
- ・スクールバスについて、入園エリアのニーズを把握し、ルートを毎年度見直すことにより、保護者のニーズに応える努力を常に行っていることをアピールする。等々

〈募集方法〉

愛知県私立幼稚園連盟の申し合わせ事項に沿って次のように行った。

- ① 幼稚園見学会 6月25日・7月1日
② 入園説明会 9月1日・2日
③ 志願票受付・入園面接 10月1日・10月3日

平成27年度は、志願票の受付を平成26年度の先着順という方式を一部変更し、時間枠を設定し、その時間枠内での志願票持参者が募集人員を超えた場合抽選もありうるという形にしたが、そのあり方も含めて、地域の保護者への園情報の的確な提供のあり方についても検証し、平成28年度に向けて園児募集のあり方を改善することは喫緊の課題といえる。

4 大学との連携

●継続項目

次のような取組を実施した。

① 英語で遊ぶ

桜花学園大学学芸学部英語学科教授：シャノン先生によるプログラムの実施（年中・年長組年間5回、内1回保護者参観）

② 運動遊び

名古屋短期大学保育科体育担当教授：平野先生によるプログラムの実施（年中・年長組年間内6回、内1回保護者参観）

③ クッキング

名古屋短期大学保育科の調理室を借りてのクッキングのプログラムの実施

5 主な園行事

●継続項目

(1) 家庭との連携を深めるために、次のような行事を実施した。

- ・保育参観（年間4回）、給食参観、祖父母参観、作品参観
- ・「英語で遊ぶ」参観、「運動遊び」参観
- ・個人面談（5日間）

(2) 子どもたちの体験を広げる園外保育として、次のような行事を実施した。

親子遠足（大高緑地公園）、秋の遠足（中京競馬場）、名古屋港水族館見学、お別れ遠足（名古屋市科学館プラネタリウム）

(3) 誕生会を実施した。

毎月ホールに集い、誕生の子どもたちをプレゼントと祝菓で祝った。

(4) 郷土の文化・伝統を次世代に伝える行事として、次のような行事を実施した。

① 季節の行事として

・子どもの日・七夕まつり・夕涼み会・もちつき大会・豆まき・ひな祭り

② 親子絞り染め（年長組）

有松の伝統工芸の絞り染めによりTシャツをクラスカラーで染めて、運動会等に着用した。

③ 卒園お茶会（茶室・桜松庵）

子どもたちは、大学茶道部の先生、部員の点前でお茶会を楽しんだ。

(5) 鑑賞会、見学会等を実施した。

①鑑賞会…人形劇（劇団むすび座）、音楽劇（桜花学園大学保育学部基村ゼミ等）

②見学会…豊明市消防署、名古屋港水族館見学、名古屋市科学館プラネタリウム

③交流会…名古屋市立有松小学校の1年生と「なかよしかい」（年長組）

6 保健計画

●重点項目

(1) 給食食物アレルギーの対応を次のように行った。

① 医師の診断に基づく依頼書の提出と実態把握

② 園側での対応

- ・単品や副食の取り除き、必要に応じた弁当の持参
- ・給食献立表の毎日の点検と確認

③ アレルギー疾患の緊急対応として、必要な場合、アナフィラキシーとエピペンの自己注射を行えるよう準備した。

●継続項目

(1) 自分の身体に関心をもち大切にするために定期的な検診を行うとともに、日常的に健康増進の活動を継続した。

① 身体測定（5月、9月、1月）、歯科検診、内科検診（5月）

② 手洗いとうがい、歯みがきの励行と習慣化

(2) 家庭と連携、協力を以下の点で進めた。

① 伝染する病気（インフルエンザ、おたふく、はしか）等の医師の診断と治療の周知

② 『早寝、早起き、朝ご飯』運動の励行

7 防災・安全教育

●重点項目

(1) 幼稚園全体で防災教育と防災への取組を、家庭や地域とも連携して計画的に進めた。

① 防災マニュアル（防火管理規程、地震防災計画）の作成

② 災害の緊急時に適切な行動がとれるように地震・火災の避難訓練（5回）

③ 保護者へ園児の引き渡しと待機の訓練

④ 防災用品の保管と点検

⑤ 防災に対する教職員の意識化（消防署における研修の実施）

(2) 安全教育と対策を計画的に進めた。

① 交通安全のきまりや習慣が身に付くような指導の機会を設けた。

・園外保育で信号機の見方や横断歩道の渡り方を体験的に指導した。

・豊明市教育委員会交通安全指導として交通指導員より横断歩道の渡り方等の指導の機会を園内で設けた。

② 安全点検表による定期的な施設、設備の点検と始業前の遊具の巡回を実施した。

③ 不審者侵入対策として、保護者の園内出入りやバス送迎の名札携帯の励行を徹底した。

8 親子読書の実践

●継続項目

絵本の読み聞かせは子育ての柱として位置づけ、保護者との連携・協力を進めた。

① 親から子に絵本の読み聞かせを奨励した。

② 絵本の貸し出し返却は毎週月曜日、学級文庫より年間50冊を目標に実施した。

③ 絵本の定期的な購入と学級文庫の充実を進めた。

9 子育て支援

●継続項目

(1) 預かり保育を実施した。

① 教育課程の教育時間終了後、教育課程に基づく活動と無理のない一日の流れを考慮して実施した。

② 通常の保育時間の終了後、午後2時～4時30分の実施とした。

③ 予約制40名（緊急時受け入れ可能） 1回400円 おやつ有り

(2) 園庭開放を実施した。

① 原則として、毎月第一土曜日午前、在園児・未就園児対象（保護者同伴）で実施した。

- ② 開放中は教員が巡回し、安全指導を適宜行った。
- (3) 教育相談を実施した。
保護者等の求めに応じて、適宜実施した。

1 0 教員の研修

●継続項目

- (1) 研修会へ積極的参加を奨励し、機会を提供した。
 - ① 豊明市幼児教育研究協議会主催の職員研修及び公開保育に多くの職員が参加した。
 - ② 長期休業中に各自のテーマを設定した研究調査と自主研修を実施した。

1 1 幼稚園評価の実施

- (1) クラス担任教諭を対象に、保育実践の反省と改善に向けて、評価表による自己評価を実施し、その結果を職員会議で公表し、改善課題の共有化を図った。
- (2) 関係者評価への過度的な措置として、保護者（さくら会幹事30名）にアンケート調査を行い、園運営ならびに教育・保育活動の改善の資料として、公表し、教職員で共有化を図った。

1 2 教育実習

●継続項目

大学の附属幼稚園としての使命として、教育実習生を年間を通じて受け入れ、体験的な学修の機会を提供した。

① 対象学生：名古屋短期大学保育科1年生対象（16ゼミ）

② 実習期間と学年

・期間・・・1週間

・学年・・・年少・年中・年長組10クラス

③ 実習内容

子どもとのかかわりを通して、幼稚園生活の理解と子どもの発達過程や教師の援助についての理解を促すとともに、専門職として求められる社会人基礎力も体験的に自己開発する第一歩としてふさわしい実習となるよう計画した。

・前期（5月）・後期（9月） 幼稚園ホールでオリエンテーション

・観察、参加を中心とした実習

・実習記録の作成と提出を通して、担任教師の指導と反省を受けることを課題とした。

平成27年度は、本園にとって大きな転換期となったといえる。事業報告の検証を通して、平成28年度を改革・改善の初年度としたい。ご理解・ご支援をいただければ幸いです。

Ⅲ. 財務の概要

表1 事業活動収支計算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

		科目	平成27年度 (予算)	平成27年度 (決算)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,507,101,000	2,500,560,540
		手数料	60,782,000	54,518,949
		寄付金	948,000	2,871,585
		経常費等補助金	752,965,000	744,979,039
		付随事業収入	114,020,000	122,384,218
		雑収入	100,275,000	109,387,339
		教育活動収入計	3,536,091,000	3,534,701,670
	事業活動支出の部	人件費	2,500,376,945	2,356,541,344
		教育研究経費	1,034,007,230	946,764,114
		(うち減価償却額)	(352,080,000)	(334,180,313)
		管理経費	321,088,125	306,159,584
(うち減価償却額)		(12,601,591)	(12,601,591)	
徴収不能額等	1,309,000	435,010		
教育活動支出計	3,856,781,300	3,609,900,052		
教育活動収支差額	△ 320,690,300	△ 75,198,382		
教育活動外収支	科目			
	事業収入の部	受取利息・配当金	22,981,000	21,422,567
		その他の教育活動外収入	0	0
		教育活動外収入計	22,981,000	21,422,567
	事業支出の部	借入金等利息	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計		0	0	
教育活動外収支差額	22,981,000	21,422,567		
経常収支差額	△ 297,709,300	△ 53,775,815		
特別収支	科目			
	事業収入の部	資産売却差額		0
		その他の特別収入	10,800,000	11,425,739
		特別収入計	10,800,000	11,425,739
	事業支出の部	資産処分差額	13,246,433	13,246,087
		その他の特別支出		0
特別支出計		13,246,433	13,246,087	
特別収支差額	△ 2,446,433	△ 1,820,348		
【 予 備 費 】		(66,822,733)		
		33,177,267		
基本金組入前当年度収支差額		△ 333,333,000	△ 55,596,163	
基本金組入額合計		△ 151,904,000	△ 120,101,094	
当年度収支差額		△ 485,237,000	△ 175,697,257	
前年度繰越収支差額		△ 5,972,942,000	△ 5,972,942,439	
基本金取崩額		0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,458,179,000	△ 6,148,900,696	
事業活動収入計		3,569,872,000	3,567,549,976	
事業活動支出計		3,903,205,000	3,623,146,139	

1. 事業活動収入の部

- (1)各々の区分において概ね予算水準に沿った着地に至った。
- (2)「手数料」は主に入学検定料。予算対比で6百万円の未達。
- (3)「経常費補助金」は8百万円の未達。私立大学等改革総合支援事業の不採択に帰因。
- (4)特別収入は施設設備補助金である。

2. 事業活動支出の部

- (1)人件費、教育研究費、管理経費共に予算上限に比して抑制的運営で推移した。
- (2)特別支出は空調設備更新等に伴う除却損である。

3. 期間損益

- (1)経常収支は53百万円の支出超過。減価償却額合計は346百万円であり、差額293百万円は「キャッシュフロー」の増加と把握される。
- (2)基本金組入は、主に空調設備更新、体育館トイレ改修(名短)、WiFi機器等の新規購入である。これを差し引いた当年度収支は、175百万円の支出超過となる。

表2 資金収支計算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位:円)

収入の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
学 生 生 徒 納 付 金 収 入	2,507,101,000	2,500,560,540
手 数 料 収 入	60,782,000	54,518,949
寄 付 金 収 入	948,000	2,871,585
補 助 金 収 入	763,765,000	755,815,639
資 産 売 却 収 入	104,835,000	104,836,606
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	114,020,000	122,384,218
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	22,981,000	21,422,567
雑 収 入	100,275,000	109,387,339
借 入 金 等 収 入	0	0
前 受 金 収 入	276,460,000	235,907,600
そ の 他 の 収 入	514,190,000	514,808,945
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 366,929,000	△ 370,137,866
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,402,843,000	2,402,843,372
収 入 の 部 合 計	6,501,271,000	6,455,219,494
支出の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
人 件 費 支 出	2,497,391,469	2,354,569,700
教 育 研 究 経 費 支 出	681,927,230	612,938,807
管 理 経 費 支 出	308,798,749	293,609,208
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	70,225,000	70,224,557
施 設 関 係 支 出	99,426,134	87,920,139
設 備 関 係 支 出	71,709,760	69,651,623
資 産 運 用 支 出	1,405,980,000	1,405,980,000
そ の 他 の 支 出	75,464,975	75,458,702
【 予 備 費 】	(73,110,317)	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 178,399,000	△ 146,650,385
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,441,857,000	1,631,517,143
支 出 の 部 合 計	6,501,271,000	6,455,219,494

資金収支の割合は下記のとおりである。

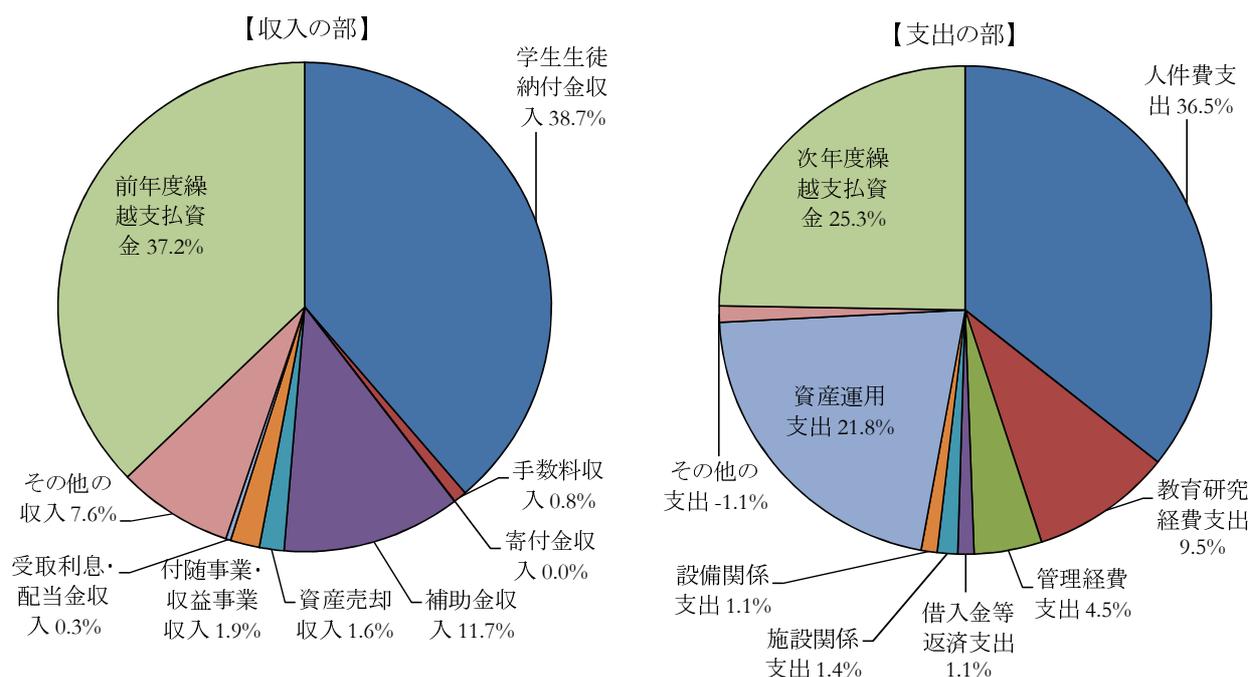


表3 活動区分資金収支計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位円)

		勘 定 科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,500,560,540	
		手数料収入	54,518,949	
		特別寄付金収入	2,871,585	
		経常費等補助金収入	744,979,039	
		付随事業収入	122,384,218	
		雑収入	109,387,339	
		教育活動資金収入計	3,534,701,670	
	支出	人件費支出	2,354,569,700	
		教育研究経費支出	612,938,807	
		管理経費支出	293,609,208	
		教育活動資金支出計	3,261,117,715	
	差 引		273,583,955	
	調整勘定等	△	13,571,536	
教育活動資金収支差額		260,012,419	+	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	10,836,600	
		施設設備売却収入	4,836,606	
		減価償却引当特定資産取崩収入	100,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	115,673,206	
	支出	施設関係支出	87,920,139	
		設備関係支出	69,651,623	
		減価償却引当特定資産繰入支出	805,980,000	
		施設整備等活動資金支出計	963,551,762	
	差 引	△	847,878,556	
	調整勘定等	△	11,027,600	
施設整備等活動資金収支差額	△	858,906,156	-	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△	598,893,737	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	100,000,000	
		仮払金回収収入	20,000	
		施設利用権解約収入	3,532,346	
		差入保証金解約収入	1,650,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	300,000,000	
		預り金受入収入	97,796	
		修学旅行積立金預り金収入	844,799	
		小計	406,144,941	
		受取利息・配当金収入	21,422,567	
	その他の活動資金収入計	427,567,508		
	支出	借入金等返済支出	70,224,557	
		有価証券購入支出	300,000,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	300,000,000	
		小計	670,224,557	
		その他の活動資金支出計	670,224,557	
	差 引	△	242,657,049	
	調整勘定等		70,224,557	
その他の活動資金収支差額	△	172,432,492	-	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△	771,326,229	
前年度繰越支払資金			2,402,843,372	
翌年度繰越支払資金			1,631,517,143	

- (1) 支払資金残高の増減は「翌年度繰越支払資金」-「前年度繰越支払資金」=△7.7億円である。
(2) 運用資産の増減は「減価償却引当特定資産」が7億円の純増、有価証券が2億円の純増で計9億円増加。
(3) 上記合計の1.3億円が実態としての資金増加である。

(1) 経年比較表		
ア. 貸借対照表の推移	P.	40
イ. 消費収支計算書の推移	P.	42
ウ. 事業活動収支計算書の推移	P.	43
エ. 資金収支計算書の推移	P.	44
オ. 活動区分資金収支計算書の推移	P.	46
(2) 主な財務比率	P.	47
(3) 財産目録	P.	49

貸借対照表の推移(平成23年度～平成26年度)

貸借対照表科目

(単位:円)

科目		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
資 産	固定資産		17,810,072,407	17,670,451,854	17,341,248,573	17,661,113,670
	有形固定資産		16,039,635,648	15,895,082,621	15,510,022,066	15,570,235,606
	土地		5,973,691,640	5,973,691,640	5,973,691,640	6,271,710,140
	建物		8,233,860,153	8,053,793,096	7,829,840,940	7,607,881,332
	その他の有形固定資産		1,832,083,855	1,867,597,885	1,706,489,486	1,690,644,134
	その他の固定資産		1,770,436,759	1,775,369,233	1,831,226,507	2,090,878,064
	各種引当資産		1,450,280,000	1,450,280,000	1,807,380,000	1,867,380,000
	その他の固定資産		320,156,759	325,089,233	23,846,507	223,498,064
	流動資産		3,129,622,601	3,183,683,969	3,248,531,147	2,623,659,499
	現金預金		2,509,143,444	2,576,903,547	2,746,407,322	2,402,843,372
	その他の流動資産		620,479,157	606,780,422	502,123,825	220,816,127
	資産の部合計		20,939,695,008	20,854,135,823	20,589,779,720	20,284,773,169
	負 債	固定負債		1,089,382,142	973,222,775	889,029,583
長期借入金			369,865,254	264,291,367	174,120,720	103,896,163
退職給与引当金			719,516,888	708,931,408	702,456,913	716,026,745
長期未払金			0	0	12,451,950	9,919,350
流動負債			603,746,122	671,814,269	755,337,897	458,880,453
前受金			255,399,000	254,813,940	257,248,600	266,771,205
その他の流動負債			348,347,122	417,000,329	498,089,297	192,109,248
負債の部合計			1,693,128,264	1,645,037,044	1,644,367,480	1,288,722,711
基本 金	第1号基本金		24,203,454,434	24,352,118,715	24,270,154,451	24,666,992,897
	第2号基本金		0	0	0	0
	第4号基本金		302,000,000	302,000,000	302,000,000	302,000,000
	基本金の部合計		24,505,454,434	24,654,118,715	24,572,154,451	24,968,992,897
消費 差 収額	翌年度繰越消費支出超過額		5,258,887,690	5,445,019,936	5,626,742,211	5,972,942,439
	消費収支差額の部		△ 5,258,887,690	△ 5,445,019,936	△ 5,626,742,211	△ 5,972,942,439
負債・基本金・消費収支差額の部合計			20,939,695,008	20,854,135,823	20,589,779,720	20,284,773,169

貸借対照表の推移(平成27年度～)

貸借対照表科目 (単位:円)

科目		年度	平成27年度
			(決算)
資 産	固 定 資 産		18,355,637,828
	有 形 固 定 資 産		15,358,938,138
	土 地		6,278,959,446
	建 物		7,406,578,830
	その他の有形固定資産		1,673,399,862
	特 定 資 産		2,573,360,000
	退職給与引当特定資産		400,000,000
	減価償却引当特定資産		2,173,360,000
	その他の固定資産		423,339,690
	その他の固定資産		423,339,690
	流 動 資 産		1,847,609,474
	現 金 預 金		1,631,517,143
	その他の流動資産		216,092,331
	資 産 の 部 合 計		20,203,247,302
負 債	固 定 負 債		778,326,086
	長 期 借 入 金		52,940,947
	退職給与引当金		717,998,389
	長 期 未 払 金		7,386,750
	流 動 負 債		484,466,921
	前 受 金		236,011,425
	その他の流動負債		248,455,496
	負 債 の 部 合 計		1,262,793,007
純 資 産	第 1 号 基 本 金		24,787,093,991
	第 2 号 基 本 金		0
	第 4 号 基 本 金		302,000,000
	基 本 金 の 部 合 計		25,089,093,991
	翌年度繰越収支差額		△ 6,148,639,696
	純 資 産 の 部 合 計		18,940,454,295
負債及び純資産部合計			20,203,247,302

消費収支計算書の推移(平成23年度～平成26年度)

消費収入の部

(単位:円)

科目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
学生生徒納付金		2,543,551,660	2,473,443,840	2,451,998,610	2,471,633,880
手数料		62,739,400	64,220,940	61,405,991	61,143,370
寄付金 (現物寄付金)		8,953,234 (2,555,155)	10,532,115 (696,164)	6,947,427 (1,850,291)	6,199,773 (3,009,722)
補助金		671,326,866	770,261,642	751,142,955	787,904,399
資産運用収入		22,676,372	66,551,382	60,902,051	52,336,058
資産売却差額		0	0	57,100,000	0
事業収入		110,617,306	110,032,554	114,539,120	112,194,899
雑収入		138,629,423	215,607,579	242,652,946	47,403,474
帰属収入合計		3,558,494,261	3,710,650,052	3,746,689,100	3,538,815,853
基本金組入額合計		△ 29,754,760	△ 166,806,004	△ 79,167,079	△ 396,838,446
消費収入の部合計		3,528,739,501	3,543,844,048	3,667,522,021	3,141,977,407

消費支出の部

人件費		2,389,670,920	2,463,482,183	2,527,408,130	2,277,428,981
教育研究経費 (減価償却費)		989,987,513 (336,945,470)	952,577,785 (336,896,986)	957,142,676 (334,744,414)	937,737,000 (335,490,299)
管理経費支出 (減価償却費)		335,550,399 (7,958,114)	314,832,036 (9,147,771)	359,932,352 (9,174,029)	266,504,611 (12,455,652)
借入金等利息		0	0	0	0
その他の支出		19,809,142	17,226,013	165,892,481	6,507,043
【予備費】					
消費支出の部合計		3,735,017,974	3,748,118,017	4,010,375,639	3,488,177,635
当年度消費収入(支出)超過額		△ 206,278,473	△ 204,273,969	△ 342,853,618	△ 346,200,228
前年度繰越消費収入(支出)超過額		△ 5,118,473,986	△ 5,258,887,690	△ 5,445,019,936	△ 5,626,742,211
基本金取崩額		65,864,769	18,141,723	161,131,343	0
翌年度繰越消費収入(支出)超過額		△ 5,258,887,690	△ 5,445,019,936	△ 5,626,742,211	△ 5,972,942,439

事業活動収支計算書の推移(平成27年度～)

		科目	平成27年度 (決算)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,500,560,540
		手数料	54,518,949
		寄付金	2,871,585
		経常費等補助金	744,979,039
		付随事業収入	122,384,218
		雑収入	109,387,339
		教育活動収入計	3,534,701,670
	事業活動支出の部	人件費	2,356,541,344
		教育研究経費	946,764,114
		(うち減価償却額)	(334,180,313)
		管理経費	306,159,584
		(うち減価償却額)	(12,601,591)
		徴収不能額等	435,010
		教育活動支出計	3,609,900,052
教育活動収支差額			△ 75,198,382
教育活動外収支	科目		
	事業収入の部	受取利息・配当金	21,422,567
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	21,422,567
	事業支出の部	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
教育活動外収支差額			21,422,567
経常収支差額			△ 53,775,815
特別収支	科目		
	事業収入の部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	11,425,739
		特別収入計	11,425,739
	事業支出の部	資産処分差額	13,246,087
		その他の特別支出	0
		特別支出計	13,246,087
特別収支差額			△ 1,820,348
基本金組入前当年度収支差額			△ 55,596,163
基本金組入額合計			△ 120,101,094
当年度収支差額			△ 175,697,257
前年度繰越収支差額			△ 5,972,942,439
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			△ 6,148,639,696
事業活動収入計			3,567,549,976
事業活動支出計			3,623,146,139

資金収支計算書の推移(平成23年度～平成26年度)

資金収入の部

(単位:円)

科目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
学生生徒納付金収入		2,543,551,660	2,473,443,840	2,451,998,610	2,471,633,880
手数料収入		62,739,400	64,220,940	61,405,991	61,143,370
寄付金収入		6,398,079	9,835,951	5,097,136	3,190,051
補助金収入		671,326,866	770,261,642	751,142,955	787,904,399
資産運用収入		22,676,372	66,551,382	60,902,051	52,336,058
資産売却収入		4,169,577	129,871	359,353,180	138,638
事業収入		110,617,306	110,032,554	114,539,120	112,194,899
雑収入		129,021,608	214,468,213	242,652,946	47,403,474
借入金等収入		0	0	0	0
前受金収入		255,399,000	254,813,940	257,248,600	266,771,205
その他の収入		170,155,282	245,235,813	677,348,517	561,863,783
資金収入調整勘定		△ 385,238,109	△ 485,147,252	△ 486,891,483	△ 296,761,109
前年度繰越支払資金		2,452,234,171	2,509,143,444	2,576,903,547	2,746,407,322
収入の部合計		6,043,051,212	6,232,990,338	7,071,701,170	6,814,225,970

資金支出の部

人件費支出		2,407,548,838	2,472,928,297	2,533,882,625	2,263,859,149
教育研究経費支出		652,832,559	615,743,884	622,789,731	602,737,178
管理経費支出		327,610,455	305,617,157	350,436,614	254,015,556
借入金等利息支出		0	0	0	0
借入金等返済支出		123,326,602	116,607,627	105,573,887	90,170,647
施設関係支出		69,651,458	95,429,466	39,782,156	338,775,022
設備関係支出		37,444,111	124,818,878	82,817,566	70,429,345
資産運用支出		0	0	700,000,000	501,000,000
その他の支出		107,542,259	186,375,032	263,062,131	361,763,342
【予備費】					
資金支出調整勘定		△ 192,048,514	△ 261,433,550	△ 373,050,862	△ 71,367,641
次年度繰越支払資金		2,509,143,444	2,576,903,547	2,746,407,322	2,402,843,372
支出の部合計		6,043,051,212	6,232,990,338	7,071,701,170	6,814,225,970

資金収支計算書の推移(平成27年度～)

資金収入の部 (単位:円)

科目	年度
	平成27年度 (決算)
学生生徒納付金収入	2,500,560,540
手数料収入	54,518,949
寄付金収入	2,871,585
補助金収入	755,815,639
資産売却収入	104,836,606
付随事業・収益事業収入	122,384,218
受取利息・配当金収入	21,422,567
雑収入	109,387,339
借入金等収入	0
前受金収入	235,907,600
その他の収入	514,808,945
資金収入調整勘定	△ 370,137,866
前年度繰越支払資金	2,402,843,372
収入の部合計	6,455,219,494

資金支出の部

人件費支出	2,354,569,700
教育研究経費支出	612,938,807
管理経費支出	293,609,208
借入金等利息支出	0
借入金等返済支出	70,224,557
施設関係支出	87,920,139
設備関係支出	69,651,623
資産運用支出	1,405,980,000
その他の支出	75,458,702
【予備費】	
資金支出調整勘定	△ 146,650,385
次年度繰越支払資金	1,631,517,143
支出の部合計	6,455,219,494

活動区分資金収支計算書の推移

(平成27年度～)

(単位円)

		勘 定 科 目	平成27年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,500,560,540
		手数料収入	54,518,949
		特別寄付金収入	2,871,585
		経常費等補助金収入	744,979,039
		付随事業収入	122,384,218
		雑収入	109,387,339
		教育活動資金収入計	3,534,701,670
	支出	人件費支出	2,354,569,700
		教育研究経費支出	612,938,807
		管理経費支出	293,609,208
		教育活動資金支出計	3,261,117,715
		差 引	273,583,955
		調整勘定等	△ 13,571,536
	教育活動資金収支差額	260,012,419	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	10,836,600
		施設設備売却収入	4,836,606
		減価償却引当特定資産取崩収入	100,000,000
		施設整備等活動資金収入計	115,673,206
	支出	施設関係支出	87,920,139
		設備関係支出	69,651,623
		減価償却引当特定資産繰入支出	805,980,000
		施設整備等活動資金支出計	963,551,762
		差 引	△ 847,878,556
		調整勘定等	△ 11,027,600
	施設整備等活動資金収支差額	△ 858,906,156	
	小計(教育活動+施設整備等活動)	△ 598,893,737	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	100,000,000
		仮払金回収収入	20,000
		施設利用権解約収入	3,532,346
		差入保証金解約収入	1,650,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	300,000,000
		預り金受入収入	97,796
		修学旅行積立金預り金収入	844,799
		小計	406,144,941
		受取利息・配当金収入	21,422,567
		その他の活動資金収入計	427,567,508
	支出	借入金等返済支出	70,224,557
		有価証券購入支出	300,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	300,000,000
		小計	670,224,557
		その他の活動資金支出計	670,224,557
		差 引	△ 242,657,049
		調整勘定等	70,224,557
	その他の活動資金収支差額	△ 172,432,492	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動)	△ 771,326,229	
	前年度繰越支払資金	2,402,843,372	
	翌年度繰越支払資金	1,631,517,143	

財務比率

【消費収支計算書関係比率】

科目 \ 年度	算式 (× 100)	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	71.5%	66.7%	65.4%	69.8%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	▲	18.9%	20.8%	20.0%	22.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	67.2%	66.4%	67.6%	64.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	▲	27.8%	25.7%	16.5%	26.5%
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	▼	105.0%	100.9%	107.0%	98.6%

【貸借対照表関係比率】

科目 \ 年度	算式 (× 100)	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	92.5%	90.4%	91.5%	93.0%
固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	87.6%	86.1%	87.4%	89.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	▲	518.4%	475.2%	430.0%	571.8%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{負債}}$	▼	8.1%	7.9%	7.9%	6.4%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	▲	91.9%	92.1%	92.0%	93.6%

自己資金 = 基本金 + 消費収支差額
 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

財務比率の高低評価基準

▲ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

財務比率

【事業活動収支計算書関係比率】

科目	年度	算式 (× 100)	評価	平成27年度
				(決算)
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	70.3%
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	▲	21.2%
人件費比率		$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	66.3%
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	▲	26.6%
基本金組入後収支比率		$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	105.1%

【貸借対照表関係比率】

科目	年度	算式 (× 100)	評価	平成27年度
				(決算)
固定比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	96.9%
固定長期適合比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	90.9%
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	▲	381.4%
総負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{負債}}$	▼	6.3%
自己資金構成比率		$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	▲	93.7%

財務比率の高低評価基準

▲ 高い値が良い

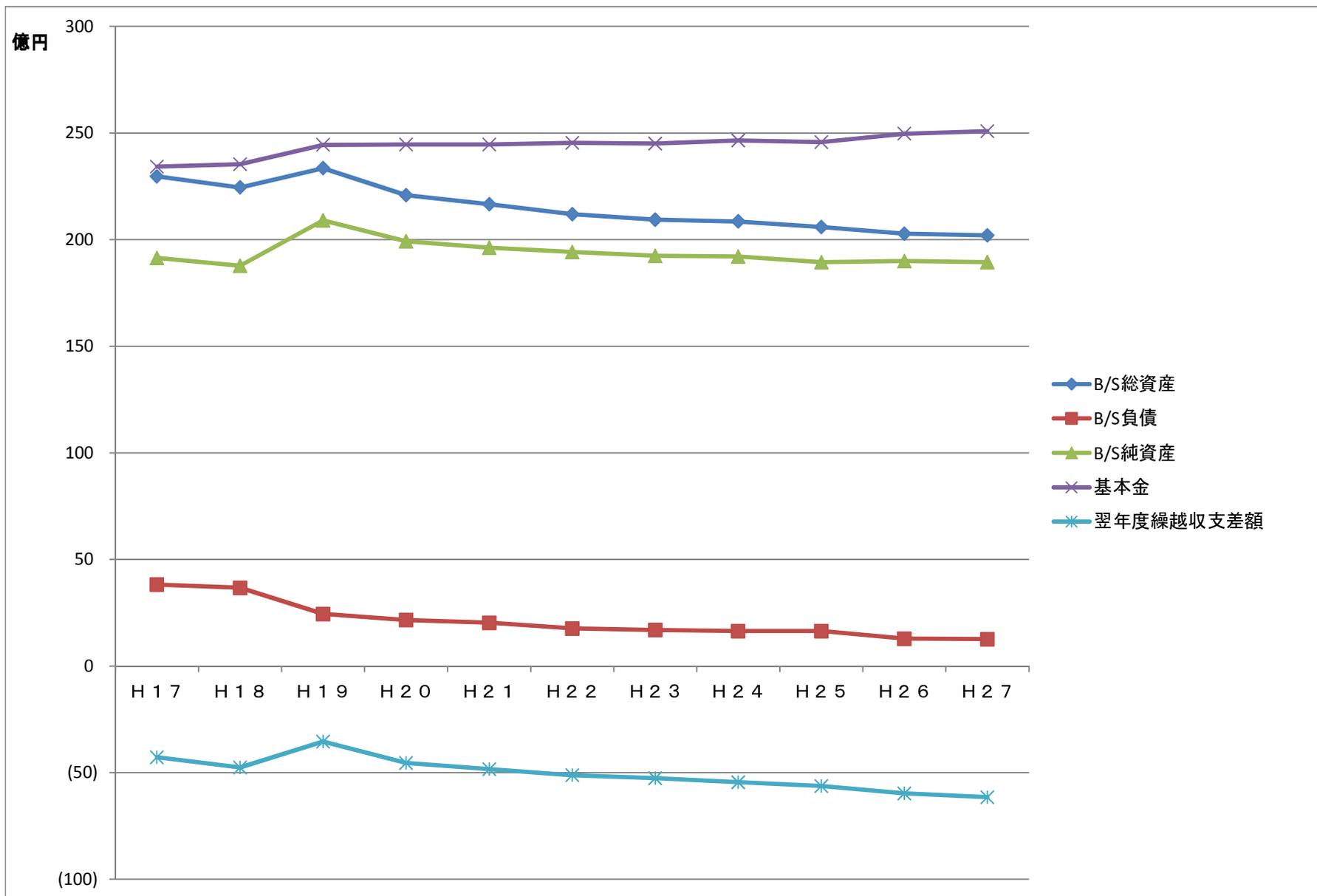
▼ 低い値が良い

～ どちらともいえない

財 産 目 録

科 目	年 度	平成27年度末
I 資産総額		20,203,247,302 円
(一) 基本財産		15,364,326,628 円
1 土地	186,457.04 m ²	6,278,959,446 円
法人本部	528.09	412,000,000 円
桜花学園大学(人文学部)	77,736.00	1,882,079,750 円
名古屋キャンパス	74,175.09	2,524,957,942 円
桜花学園高校	12,802.86	1,293,480,317 円
桜花学園高校(美杉学舎)	14,342.00	118,649,002 円
名古屋短期大学付属幼稚園	6,873.00	47,792,435 円
2 建物	60,642.38 m ²	7,406,578,830 円
3 構築物	703 点	298,709,778 円
4 図書	274,622 冊	946,910,591 円
5 教具・校具・備品	22,585 点	405,596,304 円
6 車輛	12 台	17,839,189 円
7 建設仮勘定	1 点	2,484,000 円
8 電話加入権	44 点	2,909,596 円
9 施設利用権	5 点	4,338,894 円
(二) 運用財産		4,838,920,674 円
1 現金預金		1,631,517,143 円
2 積立金		2,573,360,000 円
3 未収入金		207,299,961 円
4 その他の運用財産		426,743,570 円
II 負債総額		1,262,793,007 円
(一) 固定負債		778,326,086 円
1 長期借入金		52,940,947 円
愛知県私学振興事業団		52,940,947 円
2 退職給与引当金		717,998,389 円
3 長期未払金		7,386,750 円
(二) 流動負債		484,466,921 円
1 短期借入金		50,955,216 円
2 前受金		236,011,425 円
3 未払金		141,665,171 円
4 預り金		25,998,559 円
5 修学旅行積立金預り金		29,836,550 円

平成17年度～平成27年度までの純資産の推移



監 査 報 告 書

学校法人 桜花学園
理事会 御中

平成 28 年 5 月 18 日

学校法人 桜花学園

監 事 菅 沼 恵 勇



監 事 山 田 保



私たちは、学校法人桜花学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか業務の報告を聴取し、決算監査にあたっては、元帳及び証拠書類等の確認を行い監査いたしました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

監 査 報 告 書

学校法人 桜花学園
評議員会 御中

平成 28 年 5 月 18 日

学校法人 桜花学園

監 事 菅 沼 恵 勇



監 事 山 田 保



私たちは、学校法人桜花学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか業務の報告を聴取し、決算監査にあたっては、元帳及び証拠書類等の確認を行い監査いたしました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上